【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月25日
【事業年度】	第44期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目２番６号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長　丸山 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目２番６号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長　丸山 伸一郎
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番１号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	298,707	263,598	256,059	270,066	352,492
経常利益	(百万円)	6,761	12,123	15,873	11,125	15,366
当期純利益	(百万円)	3,348	7,019	9,025	4,296	8,920
包括利益	(百万円)	―	―	8,257	4,240	11,941
純資産額	(百万円)	55,994	63,342	69,392	74,717	84,905
総資産額	(百万円)	1,076,150	1,017,099	1,028,020	1,332,963	1,372,246
１株当たり純資産額	(円)	1,509.00	1,709.86	1,889.18	1,954.63	2,218.77
１株当たり当期純利益金額	(円)	91.90	193.91	249.33	118.71	246.43
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	5.1	6.1	6.7	5.3	5.9
自己資本利益率	(%)	6.0	12.0	13.9	6.2	11.8
株価収益率	(倍)	11.8	9.6	8.0	18.1	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	63,279	53,368	33,772	92,364	△46,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,251	△3,452	△5,243	△979	△2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△44,639	△60,089	△9,101	△87,800	37,717
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,919	16,748	36,110	39,900	29,245
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	743 (148)	766 (118)	765 (103)	1,073 (104)	1,050 (123)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	236,648	201,300	197,971	187,394	177,104
経常利益	(百万円)	4,447	10,037	12,607	7,353	6,058
当期純利益	(百万円)	2,043	5,880	7,298	3,796	4,357
資本金	(百万円)	11,760	11,760	11,760	11,760	11,760
発行済株式総数	(株)	36,849,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000
純資産額	(百万円)	49,223	55,055	60,179	62,189	66,323
総資産額	(百万円)	943,633	896,826	921,965	911,816	948,502
１株当たり純資産額	(円)	1,359.82	1,520.93	1,662.48	1,718.02	1,832.21
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	(円)	40.00 (20.00)	44.00 (20.00)	46.00 (22.00)	48.00 (24.00)	50.00 (24.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	56.09	162.46	201.63	104.89	120.39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	5.2	6.1	6.5	6.8	7.0
自己資本利益率	(%)	4.1	11.3	12.7	6.2	6.8
株価収益率	(倍)	19.4	11.5	9.9	20.4	24.0
配当性向	(%)	71.3	27.1	22.8	45.8	41.5
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	511 (99)	535 (75)	539 (63)	539 (61)	529 (61)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
３．第41期の１株当たり配当額には、創立40周年記念配当４円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、株式の額面金額500円を50円に変更するため、昭和55年４月１日を合併期日として、休業状態の㈱パシフィック・リース（合併会社、昭和51年９月10日旧商号光南機工㈱より商号変更）との合併を行っております。

この合併は、当社の株式額面変更の法律的手続きとして行なったものであり、企業の実体は、被合併会社である㈱パシフィック・リース（昭和56年11月「興銀リース㈱」に商号変更）が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態であるので以下では特に記載のない限り、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和44年12月	㈱日本興業銀行（現：㈱みずほコーポレート銀行及び㈱みずほ銀行）を中心に他15の事業会社を株主として資本金５億円で㈱パシフィック・リースを設立。
昭和47年２月	香港に現地法人IBJ Leasing（Hong Kong）Ltd. を設立。
昭和47年12月	丸の内商事㈱（現ケイエル・インシュアランス㈱）を設立（現連結子会社）。
昭和56年11月	商号を興銀リース㈱に変更。
昭和59年12月	米国に現地法人IBJ Leasing（USA）Inc.を設立。
昭和62年２月	英国に現地法人IBJ Leasing（UK）Ltd.を設立（現連結子会社）。
平成５年12月	八重洲リース㈱（現ケイエル・リース＆エステート㈱）を設立（現連結子会社）。
平成７年６月	米国に現地法人IBJ Leasing America Corp.を設立。
平成８年７月	㈱ケイエル・レンタルを設立。
平成９年２月	米国の現地法人IBJ Leasing（USA）Inc.を解散。
平成10年４月	興銀オートリース㈱を設立。
平成11年２月	日産リース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成12年６月	㈱セゾンオートリースシステムズ（現興銀オートリース㈱）の株式を取得（現連結子会社）。
平成13年３月	台湾に現地法人台灣興銀資融股?有限公司を設立。
平成13年６月	ユニバーサルリース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成14年３月	興銀ファイナンス㈱の株式を取得。
平成14年10月	㈱セゾンオートリースシステムズを存続会社として興銀オートリース㈱と合併し商号を興銀オートリース㈱に変更。
平成16年８月	香港の現地法人IBJ Leasing（Hong Kong）Ltd. を解散。
平成16年９月	台湾の現地法人台灣興銀資融股?有限公司を解散。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年９月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成17年10月	丸の内商事㈱を会社分割。 存続会社：ケイエル・インシュアランス㈱に商号変更。新設会社：丸の内商事㈱（現ケイエル商事㈱）（ともに現連結子会社）。
平成18年３月	第一リース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成18年９月	東日本リース㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成19年４月	㈱ケイエル・レンタルを吸収合併。
平成19年４月	ケイエル・オフィスサービス㈱を設立（現連結子会社）。
平成20年２月	興銀ファイナンス㈱を解散。
平成20年７月	中国に現地法人興銀融資租賃（中国）有限公司を設立（現連結子会社）。
平成21年11月	米国の現地法人IBJ Leasing America Corp.を解散。
平成22年８月	インドネシアに現地法人PT. IBJ VERENA FINANCEを設立（現連結子会社）。
平成23年３月	シーメンスファイナンシャルサービス㈱（アイエスリース㈱に商号変更）の株式を取得。
平成24年２月	東芝ファイナンス㈱の法人向け金融サービス事業を会社分割により承継したティーファス㈱（現IBJL東芝リース㈱）の株式を取得（現連結子会社）。
平成24年２月	東芝医用ファイナンス㈱の株式を取得（現連結子会社）。
平成25年３月	アイエスリース㈱を解散。

３【事業の内容】

当社グループは、平成25年３月31日現在、当社、子会社133社（国内110社、海外23社）及び関連会社４社（国内３社、海外１社）で構成され、その主な事業内容として一般機械設備、航空機、コンピュータ等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

賃貸 ・・・・・産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦 ・・・・・生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務

貸付 ・・・・・企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等

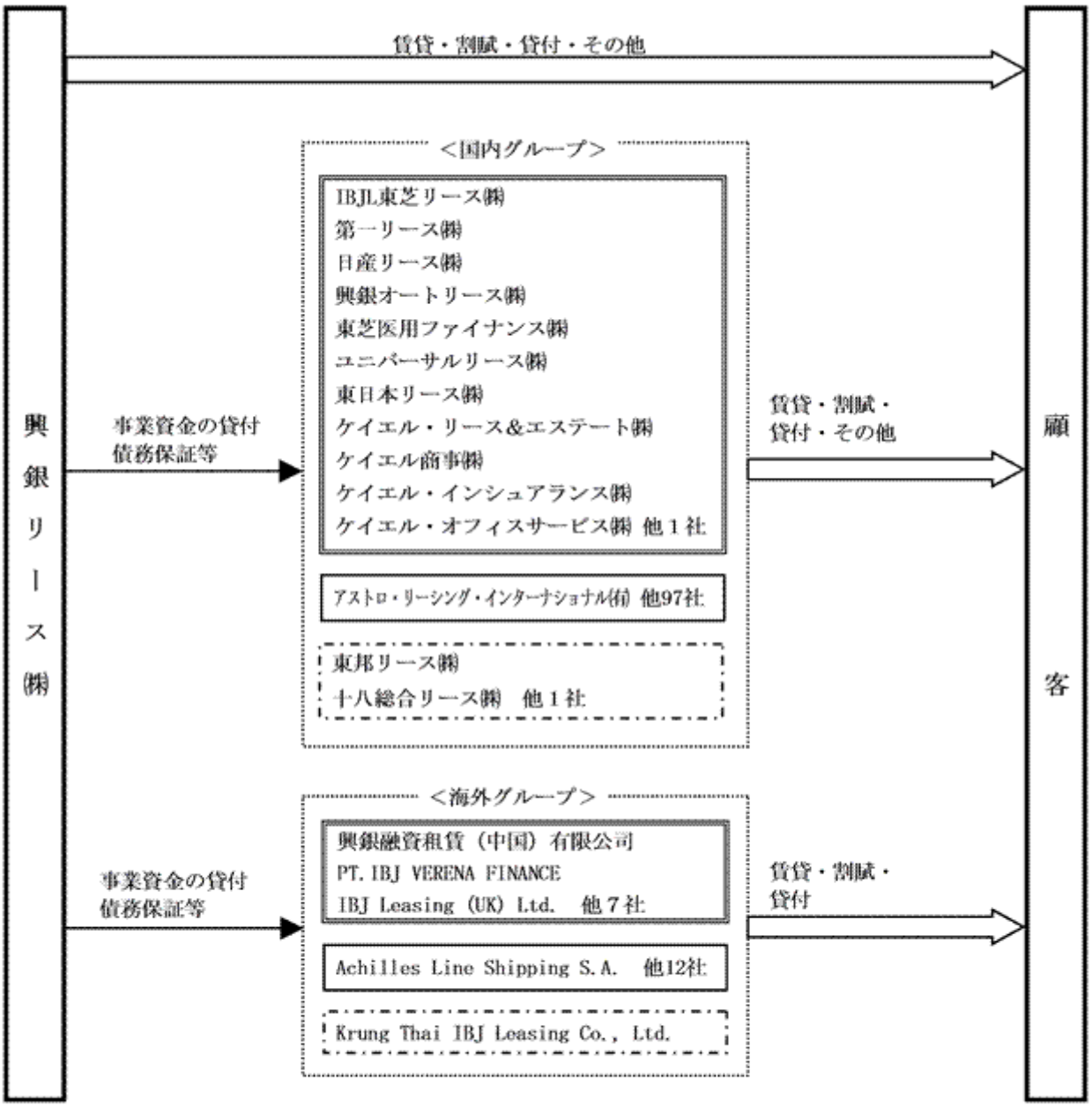
その他 ・・・・・営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保険代理店業務、保証業務等

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業区分			
	賃貸	割賦	貸付	その他
興銀リース㈱	○	○	○	○
子会社				
連結子会社（22社）				
IBJL東芝リース㈱	○	○	○	○
第一リース㈱	○	○	○	○
日産リース㈱	○	○	○	
興銀オートリース㈱	○	○		
東芝医用ファイナンス㈱	○	○		
ユニバーサルリース㈱	○	○		
東日本リース㈱	○	○	○	
ケイエル・リース＆エステート㈱	○			
ケイエル商事㈱				○
ケイエル・インシュアランス㈱				○
ケイエル・オフィスサービス㈱				○
アズリード・ビジネス・コーポレーション㈱	○		○	
興銀融資租賃（中国）有限公司	○			
PT.IBJ VERENA FINANCE	○		○	
IBJ Leasing (UK) Ltd.	○		○	
Cygnus Line Shipping S.A.	○		○	
Draco Line Shipping S.A.			○	
Gemini Line Shipping S.A.			○	
Orion Line Shipping S.A.			○	
Pyxis Line Shipping S.A.			○	
Ursa Major Shipping Co., Ltd.			○	
Pavo Line Shipping S.A.			○	
非連結子会社（111社）				
アストロ・リーシング・インターナショナル㈲ 他84社（注）	○			
Achilles Line Shipping S.A. 他25社	○	○	○	
関連会社				
持分法適用会社（３社）				
東邦リース㈱	○	○	○	
十八総合リース㈱	○	○	○	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	○		○	
持分法非適用会社（１社）				○

（注） アストロ・リーシング・インターナショナル㈲ 他84社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



（注）当社と子会社との主な取引は、事業資金の貸付及び借入等に対する債務保証であります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) IBJL東芝リース㈱ （注）２、４	東京都 港区	1,520百万円	賃貸 割賦 貸付 その他	90	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。役員の兼任２名
第一リース㈱ （注）２	東京都 港区	2,000百万円	賃貸 割賦 貸付 その他	90.03	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。
日産リース㈱	東京都 港区	10百万円	賃貸 割賦 貸付	100	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。
興銀オートリース㈱	東京都 港区	386百万円	賃貸 割賦	100	-	オートリース等を行っております。なお、当社より、事業資金の貸付等を行っております。役員の兼任１名
東芝医用ファイナンス㈱	東京都 文京区	120百万円	賃貸 割賦	65	-	法人向けにリース・割賦販売を行っております。役員の兼任１名
ユニバーサルリース㈱	東京都 中央区	50百万円	賃貸 割賦	90	-	法人向けにリース・割賦販売を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸等を行っております。
東日本リース㈱	東京都 港区	100百万円	賃貸 割賦 貸付	95	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。
ケイエル・リース＆エステート㈱	東京都 港区	10百万円	賃貸	100	-	建物リースを行っております。なお、当社と債権譲渡契約等を締結しております。
ケイエル商事㈱	東京都 港区	10百万円	その他	100	-	中古物件売買を行っております。役員の兼任１名
ケイエル・インシュアランス㈱	東京都 港区	10百万円	その他	100	-	生命保険募集業務等を行っております。
ケイエル・オフィスサービス㈱	東京都 港区	10百万円	その他	100	-	事務受託業務を行っております。なお、当社より、総務業務の委託等を行っております。役員の兼任１名
興銀融資租賃（中国）有限公司 （注）２	中国 上海市	US$30,000千	賃貸	100	-	中国における日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。役員の兼任１名
PT.IBJ VERENA FINANCE	インドネシア ジャカルタ	IDR100,000,000千	賃貸 貸付	80	-	インドネシアにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
IBJ Leasing (UK) Ltd.	英国 ロンドン	GBP6,000千	賃貸 貸付	100	-	欧州地域における金融サービスを提供しております。
その他８社						

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用関連会社) 東邦リース㈱	福島県 福島市	60百万円	賃貸 割賦 貸付	28.33	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、事務機器等の賃貸等を行っております。
十八総合リース㈱ (注) 3	長崎県 長崎市	895百万円	賃貸 割賦 貸付	17.33	-	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の割賦販売等を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	賃貸 貸付	49	-	タイにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より、債務の保証等を行っております。

(注) 1．主要な事業の内容欄には、セグメント情報の区分の名称を記載しております。
2．特定子会社に該当しております。
3．持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4．IBJL東芝リース㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
(1) 売上高　104,045百万円　(2) 経常利益　5,773百万円　(3) 当期純利益 3,593百万円
(4) 純資産額　18,331百万円　(5) 総資産額　324,148百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従 業 員 数（人）
賃貸 割賦 貸付 その他	875 (102)
全社（共通）	175 (21)
合計	1,050 (123)

（注）１．当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
２．従業員数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
３．臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
４．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
529(61)	40.6	14年10ヶ月	7,384,406

セグメントの名称	従 業 員 数（人）
賃貸 割賦 貸付 その他	417 (49)
全社（共通）	112 (12)
合計	529 (61)

（注）１．当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
２．従業員数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
３．臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
４．平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
５．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社において労働組合があります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

平成24年度の経済環境については、債務問題を抱える欧州経済は引続き低迷したものの、米国では個人消費や住宅投資等の内需に底堅さが見られ、また、中国では景気刺激策の効果により成長率が持ち直すなど、世界経済は緩やかながらも回復基調に転じました。

わが国経済については、年度を通じて復興関連の公共投資が内需を下支えし、年明け以降は政権交代を契機とする円高と株安の修正を背景に景気は回復に向かいました。しかしながら、輸出の低迷により生産が弱含み、景気の先行きにも依然として不透明感が残ることから、企業の設備投資は製造業を中心に慎重姿勢が続き、低調に推移いたしました。こうしたなか、リース業界では、これまで減少基調にあったリース需要が漸く底を打ち業界全体の取扱高は増加に転じましたが、引続き国内設備投資が低迷するなか、銀行等の他業態も含めた競争環境は一段と厳しさを増しております。

なお、金融市場では、日本銀行がデフレ脱却に向けて物価上昇率目標を導入し、国債買入策の強化など追加の金融緩和を実施したことから、企業の資金調達のベースとなる市場金利は引続き低水準で推移しました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、平成23年度を初年度とする第３次中期経営計画の取組みに引続き注力いたしました。計画においては、基本目標に「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を掲げ、その実現に向け「顧客基盤と提案力を活かした事業展開」、「専門金融分野の拡充」、「海外展開の積極化」、「新たな事業分野の開拓」、「Ｍ＆Ａの積極活用」の５つの重点施策を推進しております。初年度には、東芝グループの金融会社２社を買収し当社グループの事業基盤は大幅に拡充いたしました。この成果をもとに、２年目となる平成24年度については、計画の基本的な枠組みは維持しつつも環境変化を踏まえた事業戦略の見直しを行い、強固な事業基盤の構築とグループ収益力の強化に取組みました。

平成24年度につきましては、リース及び割賦では、設備投資ニーズの高い内需型産業に対して、積極的な提案営業を展開し取引の深耕を図りました。流通・小売の分野では、店舗什器や省エネ機器のリースに加え、大手優良企業の店舗展開ニーズを捕捉し、銀行や有力な店舗開発事業者との連携により不動産リースの取組みに注力いたしました。この他に、内需関連の産業として設備の維持・更新投資需要が見込まれる情報通信分野への取組みも強化しております。さらに、東芝系２社の買収により、産業・工作機械、情報通信機器、医療用機器の取扱いが大幅に増加し、契約実行高は全ての機種において前年度を上回る実績を挙げることができました。この結果、リースの契約実行高は前期（平成24年３月期）比59.9%増加の307,601百万円、割賦の契約実行高は同46.7%増加の64,836百万円となり、リース及び割賦全体の契約実行高は同57.5%増加の372,438百万円となりました。

金融分野につきましては、専門金融では、多様なファイナンスニーズへの対応力を強化し、航空機を対象としたファイナンスや金融機関との連携による外貨建てのファイナンス等の取組みを通じて、取扱い分野の拡大を図りました。他方、不動産と船舶を対象としたファイナンスについては、市況動向を注視し、慎重な与信管理運営のもとリスクを見極めながら厳選して対応いたしました。また、債権買取などの企業金融については、機動力を活かした提案営業を積極的に展開するとともに、買収会社を通じて取引先の幅広いファイナンスニーズを捕捉したことにより、取引を拡大しております。この結果、金融分野全体の契約実行高は、前期比128.0%増加の431,813百万円となりました。

海外につきましては、日系企業の事業展開を幅広くサポートするため、引続きアジア地域を中心に営業を強化しております。海外拠点及び営業支援部門の人員を増強し、また、当社の拠点のない地域に進出する取引先のファイナンスニーズを広範囲に捕捉するため、昨年10月にタイ（バンコク）にアジアデスクを開設いたしました。さらに、子会社であるIBJL東芝リースとの連携営業により、アジア地域で広範囲に事業を展開する東芝グループとの取引拡大にも注力しており、グループを挙げて積極的な営業活動を展開することで海外における優良資産の着実な積み上げに努めております。

損益状況につきましては、買収効果により営業資産は大幅に増加し基礎収益力が向上したことから売上高は増収となり、売上総利益は前期比20.4%増加の37,673百万円となりました。さらに、企業倒産の落ち着きから信用コストが低減したことにより、経常利益は同38.1%増加の15,366百万円、当期純利益は同107.6%増加の8,920百万円と大幅に改善いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前期比31.2%増加して327,324百万円となり、営業利益は同27.2%増加して19,006百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前期比30.9%増加して15,110百万円となり、営業利益は同50.3%増加して875百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前期比11.6%増加して6,979百万円となりましたが、不動産関連アセットファイナンスの個別案件に係る信用コストが大幅に増加したことから1,584百万円の営業損失となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前期比10.8%増加して3,077百万円となり、営業利益は750百万円となりました。

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産は前期（平成24年３月期）末比4.3%増加し1,263,116百万円となり、資産合計額は同2.9%増加の1,372,246百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比2.3%増加の1,287,341百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い1,176,464百万円となりました。

純資産は、期間利益の蓄積等により着実に増加し84,905百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約実行高の増加に伴い営業資産が増加したこと等により46,718百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により2,537百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で9,918百万円の支出に対し、コマーシャル・ペーパーの発行や昨年12月に無担保普通社債を発行したこと等による直接調達で49,392百万円の収入となり、財務活動全体では37,717百万円の収入となりました。

以上の結果、当期（平成25年３月期）末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比10,654百万円減少し、29,245百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年５月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成25年３月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	―	―	―	―	―
有担保（住宅向を除く）	―	―	―	―	―
住宅向	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―
事業者向					
計	1,322	100.00	225,250	100.00	1.984
合計	1,322	100.00	225,250	100.00	1.984

② 資金調達内訳

平成25年３月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	446,695	0.56
その他	381,077	0.14
社債・ＣＰ	340,000	0.13
合計	827,772	0.37
自己資本	66,231	―
資本金・出資額	11,760	―

③ 業種別貸付金残高内訳

平成25年３月31日現在

業種別	先数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）
製造業	89	16.48	12,893	5.72
建設業	7	1.30	89	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.37	148	0.07
運輸・通信業	60	11.11	85,972	38.17
卸売・小売業、飲食店	58	10.74	6,918	3.07
金融・保険業	25	4.63	26,129	11.60
不動産業	39	7.22	70,746	31.41
サービス業	115	21.30	16,533	7.34
個人	―	―	―	―
その他	145	26.85	5,817	2.58
合計	540	100.00	225,250	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成25年３月31日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（%）
有価証券	2,125	0.94
うち株式	2,125	0.94
債権	36,378	16.15
うち預金	―	―
商品	―	―
不動産	6,481	2.88
財団	―	―
その他	60,998	27.08
計	105,984	47.05
保証	1,593	0.71
無担保	117,672	52.24
合計	225,250	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成25年３月31日現在

期間別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）
１年以下	48	3.63	20,309	9.02
１年超 ５年以下	791	59.83	79,278	35.20
５年超 10年以下	321	24.28	71,952	31.94
10年超 15年以下	119	9.00	50,093	22.24
15年超 20年以下	31	2.35	3,498	1.55
20年超 25年以下	12	0.91	117	0.05
25年超	―	―	―	―
合計	1,322	100.00	225,250	100.00
１件当たり平均期間			6.83年	

（注） 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
賃貸	情報・事務用機器	90,163	48.4
	産業・土木・建設機械	116,890	123.3
	その他	82,648	27.5
	ファイナンス・リース計	289,701	62.8
	オペレーティング・リース	17,900	24.2
		307,601	59.9
割賦		64,836	46.7
貸付		411,299	146.1
その他		20,514	△7.9
合計		804,252	88.8

（注） 賃貸セグメントについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高（百万円）	構成比（%）	期末残高（百万円）	構成比（%）
賃貸	情報・事務用機器	207,715	17.1	208,752	16.5
	産業・土木・建設機械	227,180	18.8	250,007	19.8
	その他	269,314	22.2	270,168	21.4
	ファイナンス・リース計	704,210	58.1	728,928	57.7
	オペレーティング・リース	50,929	4.2	51,306	4.1
		755,139	62.3	780,234	61.8
割賦		112,243	9.3	113,939	9.0
貸付		295,008	24.4	320,143	25.3
その他		48,876	4.0	48,798	3.9
合計		1,211,268	100.0	1,263,116	100.0

（注） 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前連結会計年度

セグメントの名称		売上高（百万円）	売上原価（百万円）	差引利益（百万円）	資金原価（百万円）	売上総利益（百万円）
賃貸	ファイナンス・リース	222,012	―	―	―	―
	オペレーティング・リース	27,474	―	―	―	―
		249,487	223,190	26,296	3,198	23,098
割賦		11,544	9,138	2,405	428	1,977
貸付		6,255	323	5,932	1,424	4,507
その他		2,778	833	1,944	234	1,709
合計		270,066	233,486	36,579	5,286	31,293

（注）セグメント間取引については相殺消去しております。

②当連結会計年度

セグメントの名称		売上高（百万円）	売上原価（百万円）	差引利益（百万円）	資金原価（百万円）	売上総利益（百万円）
賃貸	ファイナンス・リース	285,166	―	―	―	―
	オペレーティング・リース	42,158	―	―	―	―
		327,324	293,984	33,340	4,198	29,141
割賦		15,110	12,540	2,570	574	1,995
貸付		6,979	297	6,682	1,630	5,051
その他		3,077	1,400	1,676	192	1,484
合計		352,492	308,222	44,270	6,596	37,673

（注）セグメント間取引については相殺消去しております。

３【対処すべき課題】

平成25年度については、現在推進中の第３次中期経営計画の最終年度として計画に掲げた数値目標の達成を目指すとともに、将来の成長を見据えた戦略を具体化し、その実現に向け強固な基盤整備に着手する、重要な年度と位置付けております。

当社グループとしては、一層の「営業基盤の拡充」と「基礎収益力の向上」を図るため、「顧客ニーズへの対応力」、「グローバルな事業展開力」、「グループの総合力」の強化に注力してまいります。さらに、こうした取組みの実効性を高めるべく、営業支援・推進体制の充実を図り、グループ全体の効率性と収益性の追求や人材育成の強化にグループ一丸となって取組んでまいります。

また、企業が持続的に発展していくうえで重要なコーポレート・ガバナンスについては、内部統制を有効かつ適切に運用することはもとより、徹底したコンプライアンスの実践や災害発生時等における危機管理体制の整備などを通じて強固な内部管理態勢を堅持いたします。さらに、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を事業活動の基本に据え、環境への取組みや社会貢献活動を組織的かつ継続的に推進することにより、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年６月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

①民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入でありますが、有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があり、固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ＡＬＭ（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

③信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均５年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成25年３月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は13,244百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ＩＴシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

① 売上高

当期（平成25年３月期）の売上高は、前期（平成24年３月期）比82,426百万円増収の352,492百万円となりました。

セグメント別の売上高では、賃貸が327,324百万円（前期比77,837百万円増）、割賦が15,110百万円（同3,566百万円増）、貸付が6,979百万円（同723百万円増）、その他が3,077百万円（同299百万円増）となっており、各セグメントとも当期は買収２社の売上高が通期に亘り寄与したことから、増収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は、前期比76,045百万円増加し314,818百万円となりました。

この内、資金原価は前期比1,309百万円増加し6,596百万円となりました。これについては買収２社の通期分の費用が加算された一方で、金融緩和が継続する中で新たに普通社債の発行やコマーシャル・ペーパーによる資金調達を増加させたこと等のコスト削減努力を継続して参りました。

当期の販売費及び一般管理費は、23,007百万円（前期比2,406百万円増）となりました。

この内、人件費及び物件費は買収２社の経費加算を主因に18,951百万円（前期比4,416百万円増）となりました。一方、信用コストについては第１四半期に不動産関連アセットファイナンスの個別案件で貸倒引当金繰入額等約32億円を計上いたしましたが、第２四半期以降は新規の信用事故発生が低水準に留まったことから当期の貸倒引当金繰入額等は3,996百万円（同2,010百万円減）となりました。

③ 営業利益

当期の営業利益は、賃貸分野の増益効果と貸倒引当金繰入額等の減少により前期比3,974百万円増加し、14,665百万円となりました。

④ 営業外損益

当期の営業外損益は、前期比267百万円増加し純額で700百万円の収益となりました。

この内、営業外収益は前期比357百万円増加し1,271百万円となりました。

これはKrung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.等の寄与により持分法投資利益が254百万円増加した他、取引関係の強化を目的に保有している株式の配当金の増加等があったことによるものです。

一方、営業外費用は支払利息の増加等により、前期比90百万円増加し570百万円となりました。

⑤ 経常利益

当期の経常利益は、前期比4,241百万円増加し15,366百万円となりました。

⑥ 特別損益

当期の特別損益は特別利益が1百万円、特別損失が13百万円となり、純額で11百万円の損失となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比5,839百万円増加し15,355百万円となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当期の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は5,802百万円となりました。

⑨ 少数株主利益

当期の少数株主利益は632百万円となりました。

⑩ 当期純利益

当期の当期純利益は、前期比4,623百万円増加し8,920百万円となりました。

(2) 財政状況

① 営業資産

当期末の営業資産残高は賃貸・割賦・貸付の夫々の契約実行高の増加を反映し、1,263,116百万円（前期末比51,847百万円増）となりました。

内訳としては、賃貸（注１）が780,234百万円（前期末比25,094百万円増）、割賦（注２）が113,939百万円（同1,696百万円増）、貸付（注３）が320,143百万円（同25,134百万円増）、その他（注４）が48,798百万円（同78百万円減）となりました。

（注）

１．流動資産のリース債権及びリース投資資産＋有形固定資産の賃貸資産の賃貸資産＋無形固定資産の賃貸資産の賃貸資産

２．割賦債権－割賦未実現利益

３．営業貸付金＋その他の営業貸付債権＋その他の営業資産

４．営業投資有価証券

② 総資産

当期末の総資産についても同様に、前期末比39,283百万円増加し、1,372,246百万円となりました。

③ 有利子負債残高

当期末の有利子負債残高は、営業資産の増加に伴い前期末比42,982百万円増加し1,176,464百万円となりました。

これについては先ず平成24年12月に第１回無担保普通社債を100億円（利率0.34%）発行し、同額が当期末残高となっております。その他、コマーシャル・ペーパーは410,200百万円（前期末比37,100百万円増）、債権流動化に伴う支払債務が41,077百万円（同2,292百万円増）、短期借入金が233,548百万円（同60,628百万円増）、長期借入金が481,638百万円（同67,038百万円減）となりました。

④ 純資産の部

当期末の純資産合計は84,905百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、46,718百万円の支出（前期比139,082百万円支出増）となりました。これは契約実行高の増加に伴い、リース債権及びリース投資資産の増減額が前期比45,485百万円の支出増となったことや営業貸付債権の増減額が前期比84,506百万円支出増となったこと等、夫々大きく増加に転じたことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,537百万円の支出（前期比1,557百万円支出増）となりました。これは、取引関係の強化を目的に取引先株式の取得をしたこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達が9,918百万円の支出であったことに対し、普通社債やコマーシャル・ペーパーの発行等による直接調達で49,392百万円の収入となったことを受け、財務活動全体では37,717百万円の収入（前期比125,517百万円収入増）となりました。

④ 現金及び現金同等物の期末残高

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比10,654百万円減少し、29,245百万円となりました。

第３【設備の状況】

１【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	17,900

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	3,613

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	51,306

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

２【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の自社用資産設備投資（無形固定資産を含む）の主な内訳は、次のとおりであります。

無形固定資産…1,325百万円（システム開発費用）

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 主要な設備の状況

①提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数（人）
		建物（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他の有形固定資産（百万円）	リース賃借資産（百万円）	合計（百万円）	
本社（東京都港区）	賃貸、割賦、貸付、その他	238	―	289	37	566	405
国内営業支店等（大阪市中央区他）	同上	631	144 (524.11)	7	―	783	124
社宅等（千葉市花見川区他）	―	647	1,177 (3,305.00)	0	―	1,825	―

（注） 上記以外に全セグメント及び全社共通事業に係るソフトウエアがあり、帳簿価額は2,154百万円であります。

②連結子会社

IBJL東芝リース株式会社には全セグメント及び全社共通事業に係るソフトウエアがあり、帳簿価額は2,549百万円であります。

なお、その他の連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	36,849,000	36,849,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年11月８日（注）	900	36,849	421	11,760	678	9,680

（注） 第三者割当増資　900,000株
発行価格　1,222円（１株当たり）
資本組入額　468円（１株当たり）
なお、割当先は新光証券㈱（現みずほ証券㈱）であります。

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	39	19	159	118	4	14,159	14,498	―
所有株式数（単元）	―	152,570	6,000	148,182	31,151	4	30,549	368,456	3,400
所有株式数の割合（%）	―	41.41	1.63	40.22	8.45	0.00	8.29	100.00	―

（注）１．自己株式650,442株は、「個人その他」に6,504単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、１単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１３－１	2,930	7.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－１２	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	1,626	4.41
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町１丁目７－２	1,546	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	1,297	3.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	1,251	3.39
ＤＯＷＡホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田４丁目１４－１	1,120	3.03
新日鉄興和不動産株式会社	東京都港区南青山１丁目１５－５	975	2.64
共立株式会社	東京都中央区日本橋２丁目２－１６号	949	2.57
株式会社東芝	東京都港区芝浦１丁目１－１号	900	2.44
計	―	14,345	38.93

（注）１．信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
２．みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　650,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,195,200	361,952	―
単元未満株式	普通株式　3,400	―	―
発行済株式総数	36,849,000	―	―
総株主の議決権	―	361,952	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目２番６号	650,400	―	650,400	1.76
計	―	650,400	―	650,400	1.76

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	―	―
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （―）	―	―	―	―
保有自己株式数	650,442	―	650,442	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、ＲＯＥの向上を図ったうえで、株主の皆様には業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応してまいる所存であります。

内部留保資金につきましては営業資産の購入資金に充当するなど、今後の業務運営に有効に活用してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととし、その決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）としております。

上記方針に基づき、当期の１株当たり配当額につきましては、年間配当額50円00銭（中間期24円00銭、期末26円00銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は41.5%となります。

なお、当期に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成24年11月２日 取締役会決議	868	24
平成25年６月25日 第44回定時株主総会決議	941	26

（注）当社は会社法第454条第５項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	2,395	1,888	2,285	2,172	3,020
最低（円）	870	976	1,490	1,504	1,740

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月
最高（円）	2,049	2,160	2,415	2,587	2,494	3,020
最低（円）	1,867	1,931	2,078	2,356	2,255	2,437

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長		長嶋 真一郎	昭和26年４月９日	昭和50年４月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年６月 同行業務部長 平成14年４月 ㈱みずほ銀行執行役員業務監査部長 平成15年４月 同行執行役員与信企画部長 平成16年４月 同行常務執行役員 平成17年６月 ㈱オリエントコーポレーション専務執行役員 平成18年６月 同社取締役専務執行役員 平成19年９月 当社専務執行役員 平成20年６月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成21年２月 当社専務取締役兼専務執行役員、業務部長委嘱 平成22年３月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、業務部長委嘱 平成23年１月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成25年４月 当社取締役会長（現任）	（注）４	3
取締役社長 （代表取締役）		大西 節	昭和30年12月４日	昭和53年４月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年４月 ㈱みずほコーポレート銀行本店営業第八部長 平成16年６月 同行営業第十四部長 平成17年４月 同行執行役員営業第十四部長 平成19年４月 同行常務執行役員グローバルシンジケーションユニット統括役員兼グローバルプロダクツユニット統括役員 平成22年４月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員内部監査部門長 平成22年６月 同社取締役副社長(代表取締役)内部監査部門長 平成23年４月 同社取締役 平成23年６月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、ＣＣＯ兼ＣＩＯ兼ＣＳＲ統括責任者委嘱 平成25年４月 当社代表取締役社長兼ＣＥＯ（現任）	（注）３	1
専務取締役 （代表取締役）	コンプライアンス統括責任者（ＣＣＯ）兼ＩＴシステム統括責任者(ＣＩＯ)兼ＣＳＲ統括責任者	倉中 伸	昭和32年10月５日	昭和56年４月 ㈱日本興業銀行入行 平成18年３月 ㈱みずほコーポレート銀行キャリア戦略部長 平成19年５月 ㈱みずほフィナンシャルグループ人事部長 平成21年４月 ㈱みずほフィナンシャルグループ執行役員人事部長 平成22年４月 ㈱みずほ銀行常務取締役 平成24年４月 同行常務執行役員 平成25年４月 当社専務執行役員、ＣＣＯ兼ＣＩＯ兼ＣＳＲ統括責任者委嘱 平成25年６月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、ＣＣＯ兼ＣＩＯ兼ＣＳＲ統括責任者委嘱（現任）	（注）３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役相談役		阿部 勗	昭和20年６月24日	昭和44年７月 ㈱日本興業銀行入行 平成９年６月 同行取締役営業第二部長 平成10年６月 同行取締役業務部長 平成11年６月 同行常務執行役員 平成14年４月 ㈱みずほ銀行専務取締役 平成15年３月 同行代表取締役副頭取 平成18年６月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、ＣＣＯ委嘱 平成19年３月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員、ＣＣＯ兼ＣＳＲ統括責任者委嘱 平成19年４月 当社代表取締役社長兼ＣＥＯ 平成25年４月 当社取締役相談役（現任）	（注）４	31
取締役	企画部長	丸山 伸一郎	昭和35年11月11日	昭和59年４月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年４月 ㈱みずほコーポレート銀行国際為替部次長 平成17年６月 同行営業第十一部次長 平成19年４月 ㈱みずほフィナンシャルグループ経営企画部次長 平成21年４月 ㈱みずほコーポレート銀行業務管理部副部長 平成22年４月 同行営業第十四部長 平成24年４月 同行執行役員大企業法人ユニット長付審議役 平成24年６月 当社執行役員企画部長 平成25年６月 当社取締役兼執行役員、企画部長委嘱(現任)	（注）３	－
取締役		小峰 隆夫	昭和22年３月６日	昭和44年７月 経済企画庁入庁 平成10年６月 同庁物価局長 平成11年７月 同庁調査局長 平成13年１月 国土交通省国土計画局長 平成15年４月 法政大学大学院政策科学専攻教授 平成20年４月 同大学院政策創造研究科教授（現任） 平成21年６月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成22年４月 公益社団法人日本経済研究センター研究顧問 平成24年５月 公益社団法人日本経済研究センター理事研究顧問(現任)	（注）３	1
取締役		青本 健作	昭和15年12月21日	昭和38年４月 日本輸出入銀行入行 平成３年４月 同行総務部長 平成５年10月 同行外事審議役（ロンドン駐在） 平成７年１月 同行理事 平成10年６月 同行副総裁 平成12年６月 財団法人海外投融資情報財団理事長 平成17年１月 三井物産㈱顧問、三井石油開発㈱顧問 平成20年６月 ㈱クラレ社外取締役 平成21年１月 三井物産㈱参与（プロジェクト本部、エネルギー第一・第二本部） 平成22年６月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成23年６月 学校法人明治学院理事長(現任)	（注）４	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		細野 哲弘	昭和27年12月14日	昭和51年４月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成18年７月 同省製造産業局長 平成21年７月 特許庁長官 平成22年８月 資源エネルギー庁長官 （平成23年９月退官） 平成24年５月 ㈱みずほコーポレート銀行顧問 （現任） 平成25年６月 当社取締役(非常勤)(現任)	（注）３	－
常勤監査役		畠山 督	昭和29年７月17日	昭和52年４月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年９月 ㈱みずほホールディングス主計部長 平成15年４月 当社経理部長 平成16年４月 当社執行役員経理部長 平成17年６月 当社取締役兼執行役員、企画部長委嘱 平成18年６月 当社常務取締役兼常務執行役員、企画部長委嘱 平成24年６月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成25年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）５	４
常勤監査役		広井 秀美	昭和29年11月16日	昭和54年４月 ㈱日本興業銀行入行 平成15年４月 ㈱みずほコーポレート銀行広島営業部長 平成17年４月 ㈱みずほフィナンシャルグループグループ戦略部長 平成19年４月 同社執行役員グループ戦略部長 平成21年４月 ㈱みずほコーポレート銀行監査役 平成24年６月 みずほヒューマンサービス㈱代表取締役社長 平成25年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）５	－
監査役		木村 眞一	昭和20年９月３日	昭和50年３月 司法研修所卒業 昭和50年４月 東京弁護士会登録 昭和50年４月 高橋法律税務事務所弁護士(現任) 平成16年３月 ㈱共和電業社外監査役(現任) 平成21年６月 当社監査役（現任）	（注）５	－
監査役		丸野 孝一	昭和31年７月29日	昭和55年４月 第一生命保険(相)入社 平成20年４月 同社執行役員アンダーライティング本部長兼契約サービス部長 平成21年４月 同社執行役員事務企画部長 平成24年６月 企業年金ビジネスサービス㈱代表取締役副社長（現任） 平成25年６月 当社監査役（現任）	（注）５	－
計						40

（注）１．取締役小峰隆夫、青本健作及び細野哲弘は、社外役員(会社法施行規則第２条第３項第５号)に該当する社外取締役(会社法第２条第15号)であります。
２．常勤監査役広井秀美、監査役木村眞一及び丸野孝一は、社外役員(会社法施行規則第２条第３項第５号)に該当する社外監査役(会社法第２条第16号)であります。
３．平成25年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。
４．平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。
５．平成25年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

上場会社の企業活動は、長期かつ継続的に株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的として行われますが、それに際しては、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させていくことが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

また、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに求められることは、まず、株主の権利・利益を保護し、持分に応じた平等を保障すること、次に、役割を増している、顧客、従業員、取引先など株主以外の様々なステークホルダー（利害関係者）について権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること、そしてこれら利害関係者の権利・利益が現実に守られるために、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保すること、最後に、取締役会・監査役（会）が適切に監督・監査機能を果たすことが重要と認識しております。このような認識のもと、当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

＜取締役会及び執行役員＞

取締役会は、議事運営の活発化と意思決定の迅速化のため取締役８名で構成され、うち３名を社外取締役とし客観的な視点により透明性の確保を図り、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに業務執行を監督しております。取締役会の議長は、業務執行を兼務しない取締役会長が務め、社外取締役の参加も得て、取締役会の監督機能と意思決定の適正を確保しております。

また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、社長以下に業務執行権限を委譲しております。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関（常務会等）を設置しております。

＜監査役監査＞

監査役（会）は、４名（内、社外監査役３名）により、取締役会その他における取締役の意思決定及び業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行等を監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な連係を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役（会）は、会計監査人と定期的な会合をもつなど緊密な連係を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

＜内部監査＞

社長直轄の業務監査部（９名）を設置し、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）及び会計監査人と必要な連係をとっております。監査結果は定期的に取締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

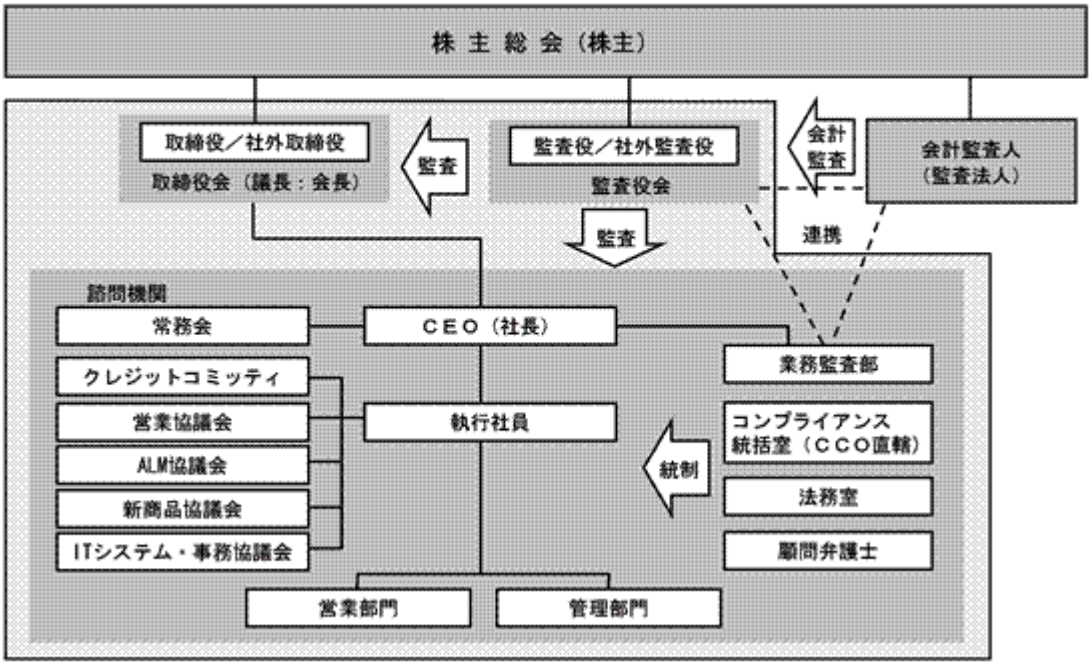
＜コンプライアンス体制＞

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス統括責任者（ＣＣＯ）」及び「コンプライアンス統括室」を設置しております。コンプライアンス統括室の指示に従い各部署の長がコンプライアンス責任者としてチェックを行うとともに、内部監査部門である業務監査部が二次チェックを行っております。また、コンプライアンス統括室は各部署から報告を受けた事項について、都度その内容をＣＣＯ及び監査役に報告し意見交換を実施する等必要な連係をとるとともに、コンプライアンスの状況を定期的に取締役会に報告しております。

＜その他＞

コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社内の法務チェックに加え、必要に応じ法律事務所等の外部専門家よりアドバイスまたは重要事項については意見書を徴し、法務面でのチェック及びリスク回避のための対応を確保・強化しております。

＜コーポレート・ガバナンスの枠組図＞



・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第４項第６号及び同条第５項並びに会社法施行規則第100条第１項及び同条第３項の規定に従って、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」（以下、「本方針」といいます。）を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び社員等が法令及び定款に適合し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な職務の執行を行うため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」及び「コンプライアンス統括室」を設置して、コンプライアンス体制の整備を図る。

具体的には、以下の諸施策を講ずることにより、コンプライアンス体制の実効性を確保する。

①「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図る。この「興銀リースグループの企業行動規範」には反社会的勢力の排除に向けた対応を規定する。

②毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修等を通じて、コンプライアンス態勢の浸透を図る。

③社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築する。

④社内通報制度として、コンプライアンス等に係る相談・報告窓口を設置するとともに、当該制度を実効あらしめるため、「内部通報者保護規程」を制定する。

また当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び企業の社会的責任（ＣＳＲ）経営の組織的・継続的取り組みを推進する。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び社員等の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報について、「情報管理規程」、「文書管理規程」、「記録管理規程」に基づき、保存年限を各別に定め、適切に保存しかつ管理する。

①株主総会議事録と関連資料
②取締役会議事録と関連資料
③取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料
④取締役を決裁者とする決裁書類及び付属書類

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重大な影響を及ぼす虞のある様々なリスクについて、その種類ごとに、事前の予防策や発生時の対応策を定め、損失の危険を最小限にするための措置を講ずる。

①信用リスクについては、取引先信用格付制度をベースにリスクをコントロールする。
案件審査のほか、期中においても、金融庁の金融検査マニュアルに準じた厳格な資産査定を行い、所要の償却・引当を実施するなど、信用リスクを適切にコントロールするとともに、資産の健全性の確保に努める。
②市場リスクについては、「ＡＬＭ協議会」において、市場金利の動向や資産・負債の対応状況等を総合的に判断のうえ、リスクを適切にコントロールする。
③価格変動リスク（オペレーティング・リースの見積残存価額、不動産価格）については、各対象マーケットの価格動向を定期的にモニタリングすることで適切に管理する。
④当社事業の特性上、重要度が高い上記の①、②、③のリスクについては、「統合リスク管理」の仕組みを導入する。
具体的には、信用リスク、市場リスク及び価格変動リスクを夫々計量的手法により定量的に把握し、自己資本（経営体力）の一定範囲内にそれらをコントロールすることで、経営の安定性確保に努める。
⑤新規業務・新商品に係る各種リスクについては、「新商品協議会」において、関連部により協議し、適切な把握・対応を図る。
⑥事務リスクについては、ＩＳＯ9001の認証を全社的に取得するとともに、「品質マニュアル」を定め、事務の正確性、迅速性等の事務品質の維持・向上に努める。
⑦ＩＴシステム等に係るリスクについては、「ＩＴシステム運用管理規程」を定め、その信頼性・安全性を確保するとともに、障害時においては、「ＩＴシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行う。
⑧災害等に係るリスクについては、「災害対策要綱」、「緊急対策要綱」等を定め、当社グループにおける人命の安全と事業の継続を確保するための体制を整備するとともに、非常事態発生時には迅速かつ適切に対応する。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、取締役会の決定事項に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、業務執行権限を委譲する。
各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するための諮問機関を設置する。
取締役は、定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保する。

５．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等（リスク管理、コンプライアンス態勢を含む。）を制定し、当社の子会社及び関連会社について、適切な統括管理を実施する。
主要な子会社に対しては、当社業務監査部が定期的に内部監査を実施するほか、当社監査役の求めにより、当社及び主要な子会社の監査役連絡会（興銀リースグループ監査役連絡会）に対する必要な情報の提供等を通じて、当社グループの業務の適正を確保する。
当社の主要な子会社については、「本方針」に従い、各社の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを遵守させるものとする。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する適切な人材を配置する。

７．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役の職務を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

８．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役の職務の適切な執行のため、定期的に開催される取締役会等の重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行うほか、取締役が主催するその他の重要な会議については、議事の経過及び結果を適宜報告する。
社内通報制度として、監査役へのホットラインを設置する。

９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役の職務の適切な執行のため、監査役と業務監査部等との連係が適切に行えるよう協力する。また、監査役と主要な子会社の取締役等との意思疎通、情報交換が適切に行えるよう協力する。
当社は、監査役の職務の執行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、法律事務所、監査法人等の外部専門家との連係を図れる環境を整備する。
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を設ける。

②社外取締役及び社外監査役
１．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との利害関係

社外取締役は取締役８名中次のとおり３名であります。
社外取締役 小峰 隆夫
社外取締役 青本 健作
社外取締役 細野 哲弘

社外取締役小峰隆夫氏は、当社の株式を所有（当有価証券報告書「第４ 提出会社の状況 ５．役員の状況」に記載）しておりますが、当社グループ並びに当社グループの役員との間に特別な利害関係はありません。
同氏は、学校法人法政大学の大学院教授であります。当社と同法人との間にはリース取引がありますが、当社グループ並びに同法人の資産規模において特別な重要性はなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。
また、同氏は、公益社団法人日本経済研究センターの理事 研究顧問でありますが、当社グループと同法人との間に利害関係はありません。

社外取締役青本健作氏は、当社グループ並びに当社グループの役員との間に利害関係はありません。
同氏は、学校法人明治学院の理事長であります。当社グループと同法人との間にはリース取引がありますが、当社グループ並びに同法人の資産規模において特別な重要性はなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。
また、同氏は、株式会社クラレの社外取締役でありました。当社グループと同社グループとの間にはリース等の取引がありますが、当社グループ並びに同社グループの資産規模において特別な重要性はなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。
また、過去に、同氏は、三井物産株式会社の顧問、参与並びに同社子会社である三井石油開発株式会社の顧問でありました。当社グループと三井物産グループとの間にはリース等の取引がありますが、当社グループ並びに同社グループの資産規模において特別な重要性はなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外取締役細野哲弘氏は、当社グループ並びに当社グループの役員との間に利害関係はありません。
同氏は、当社の大株主かつ取引先である株式会社みずほコーポレート銀行の顧問であります。同行は、当社の株式を所有（同「第４ 提出会社の状況 １．株式等の状況 (7)大株主の状況」に記載）し、当社は、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を所有（同「第４ 提出会社の状況 ６．コーポレート・ガバナンスの状況等 株式の保有状況」に記載）しております。当社グループと株式会社みずほフィナンシャルグループの企業グループとは、使用人等を相互に派遣している他、資金の借入（同「第５ 経理の状況 ２．財務諸表等 (2)主な資産及び負債の内容」に記載）やリース等の取引がありますが、これらの取引は市場金利等の状況を考慮し一般の取引条件と同様に決定しており、独立性に影響を及ぼすものでありません。
また、過去に、同氏は、経済産業省製造産業局長、特許庁並びに資源エネルギー庁長官でありました。同省は物品賃貸等の取引一般を所管していますが、当社グループと同省との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役は監査役４名中次のとおり３名であります。
社外監査役 広井 秀美（常勤）
社外監査役 木村 眞一（非常勤）
社外監査役 丸野 孝一（非常勤）

社外監査役広井秀美氏は、当社グループ並びに当社グループの役員との間に利害関係はありません。
同氏は、みずほヒューマンサービス株式会社の代表取締役社長でありましたが、当社グループと同社との間に利害関係はありません。
また、過去に、同氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの執行役員、並びに、同社の子会社で当社の大株主かつ取引先である株式会社みずほコーポレート銀行の監査役でありました。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を所有（同「第４ 提出会社の状況 ６．コーポレート・ガバナンスの状況等 株式の保有状況」に記載）し、株式会社みずほコーポレート銀行は、当社の株式を所有（同「第４ 提出会社の状況 １．株式等の状況 (7)大株主の状況」に記載）しております。また、当社グループと株式会社みずほフィナンシャルグループの企業グループとは、使用人等を相互に派遣している他、資金の借入（同「第５ 経理の状況 ２．財務諸表等 (2)主な資産及び負債の内容」に記載）やリース等の取引がありますが、これらの取引は市場金利等の状況を考慮し一般の取引条件と同様に決定しており、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役木村眞一氏は、当社グループ並びに当社グループの役員との間に利害関係はありません。
同氏は、高橋法律税務事務所の弁護士でありますが、当社グループと同事務所との間に利害関係はありません。
また、同氏は、株式会社共和電業の社外監査役であります。当社グループと同社グループとの間にはリース取引がありますが、当社グループ並びに同社グループの資産規模において特別な重要性はなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役丸野孝一氏は、当社グループ並びに当社グループの役員との間に利害関係はありません。
同氏は、企業年金ビジネスサービス株式会社の代表取締役副社長であります。当社グループと同社との間にはリース等の取引がありますが、当社グループ並びに同社の資産規模において特別な重要性はなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。
また、過去に、同氏は、企業年金ビジネスサービス株式会社の親会社であり当社の大株主である第一生命保険株式会社の執行役員でありました。同社は、当社の株式を所有（同「第４ 提出会社の状況 １．株式等の状況 (7)大株主の状況」に記載）しているとともに、当社子会社である第一リース株式会社の株式を所有、並びに、使用人等を派遣しております。当社グループと同社グループとの間には、資金の借入やリース等の取引がありますが、これらの取引は市場金利等の状況を考慮し一般の取引条件と同様に決定しており、独立性に影響を及ぼすものではありません。

２．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役は、企業経営や専門分野等の豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な視点から経営全般に的確な助言をいただいております。
社外監査役は、企業経営や専門分野における豊富な経験と高い専門性を当社の監査業務に活かしていただいております。

３．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針並びに選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、当社の社外取締役小峰隆夫氏、青本健作氏及び細野哲弘氏の３名並びに社外監査役広井秀美氏、木村眞一氏及び丸野孝一氏の３名につきましては、当社の経営における独立性が確保され、職務遂行において当社経営陣との間に相互に影響を及ぼし得る関係になく、独立した立場から中立・公正に職務を遂行していただけると判断し選任しております。

４．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し内部監査部門及び内部統制部門から定期的に業務執行の適切性やコンプライアンスの状況等の報告を受けるほか、必要に応じて取締役会の議案について所管部署から事前説明を受ける等、経営監督機能の実効性を確保しております。

社外監査役は常勤監査役から定期的に監査状況の報告を受け、豊富な経験や高い専門性から監査上の重要課題について発言をしております。また、取締役会に出席し内部監査部門及び内部統制部門から定期的に業務執行の適切性やコンプライアンスの状況等の報告を受けるほか、必要に応じて取締役会の議案について所管部署から事前説明を受ける等、監査の実効性を確保しております。

③社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間に、同法第423条第１項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する旨の契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は非常勤の社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	対象となる役員の員数
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	247百万円	247百万円	５名
監査役（社外監査役を除く。）	22百万円	22百万円	１名
社外役員	57百万円	57百万円	５名

(b)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議に基づき、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額に上限を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会決議により授権を受けた代表取締役社長が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、職位・職責に応じた業績連動型報酬としております。また、社外取締役並びに監査役の報酬については、職責に応じた月額確定報酬としております。

⑤株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

101銘柄　13,447百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である特定投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成24年３月31日現在）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
常和ホールディングス㈱	450,000	664	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,473,300	603	取引関係の強化
生化学工業㈱	589,968	544	取引関係の強化
㈱滋賀銀行	1,018,000	503	取引関係の強化
日東紡績㈱	1,499,000	485	取引関係の強化
ＤＯＷＡホールディングス㈱	736,050	404	取引関係の強化
三菱鉛筆㈱	154,000	221	取引関係の強化
大日精化工業㈱	537,000	208	取引関係の強化
飯野海運㈱	550,000	206	取引関係の強化
㈱クレディセゾン	120,000	201	取引関係の強化
理研計器㈱	302,000	183	取引関係の強化
㈱東京都民銀行	161,300	160	取引関係の強化
長野計器㈱	199,663	157	取引関係の強化
ニチレキ㈱	304,000	136	取引関係の強化
キッセイ薬品工業㈱	83,053	134	取引関係の強化
㈱安永	158,300	98	取引関係の強化
大興電子通信㈱	517,569	92	取引関係の強化
㈱池田泉州ホールディングス	710,400	81	取引関係の強化
朝日工業㈱	551	80	取引関係の強化
バンドー化学㈱	200,000	61	取引関係の強化
富士急行㈱	120,000	60	取引関係の強化
㈱三重銀行	300,000	59	取引関係の強化
㈱リンコーコーポレーション	393,000	51	取引関係の強化
石原薬品㈱	43,120	50	取引関係の強化
㈱イムラ封筒	294,000	48	取引関係の強化
㈱エスケーエレクトロニクス	1,500	42	取引関係の強化
大日本スクリーン製造㈱	50,000	37	取引関係の強化
ＳＭＫ㈱	124,000	35	取引関係の強化
東北特殊鋼㈱	37,000	35	取引関係の強化
日本曹達㈱	85,000	32	取引関係の強化

当事業年度（平成25年３月31日現在）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
常和ホールディングス㈱	883,000	2,143	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,473,300	890	取引関係の強化
日東紡績㈱	1,835,000	658	取引関係の強化
㈱滋賀銀行	1,018,000	653	取引関係の強化
生化学工業㈱	589,968	591	取引関係の強化
ＤＯＷＡホールディングス㈱	736,050	541	取引関係の強化
飯野海運㈱	550,000	380	取引関係の強化
㈱クレディセゾン	120,000	281	取引関係の強化
三菱鉛筆㈱	154,000	262	取引関係の強化
大日精化工業㈱	537,000	235	取引関係の強化
理研計器㈱	302,000	198	取引関係の強化
ニチレキ㈱	304,000	190	取引関係の強化
㈱東京都民銀行	161,300	182	取引関係の強化
キッセイ薬品工業㈱	83,053	164	取引関係の強化
長野計器㈱	199,663	136	取引関係の強化
朝日工業㈱	551	90	取引関係の強化
富士急行㈱	120,000	89	取引関係の強化
大興電子通信㈱	517,569	85	取引関係の強化
㈱池田泉州ホールディングス	142,080	75	取引関係の強化
㈱安永	158,300	73	取引関係の強化
㈱三重銀行	300,000	67	取引関係の強化
石原薬品㈱	43,120	61	取引関係の強化
バンドー化学㈱	200,000	58	取引関係の強化
㈱リンコーコーポレーション	393,000	58	取引関係の強化
㈱エスケーエレクトロニクス	1,500	51	取引関係の強化
㈱イムラ封筒	294,000	45	取引関係の強化
東北特殊鋼㈱	37,000	38	取引関係の強化
日本曹達㈱	85,000	37	取引関係の強化
東ソー㈱	132,000	34	取引関係の強化
ＳＭＫ㈱	124,000	32	取引関係の強化

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査が実施されており、監査役（会）が同監査法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき公認会計士等から構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 手塚 正彦	有限責任監査法人トーマツ	―(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 嶋田 篤行	有限責任監査法人トーマツ	―(注)

（注） 継続監査年数については７年以内であるため、記載を省略しております。

⑦取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

＜自己の株式の取得＞

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

＜取締役及び監査役の責任免除＞

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を積極的かつ十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度内において取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を免除することができる旨を定款に定めております。

＜中間配当＞

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩アカウンタビリティー

当社は、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の権利・利益を守るためにも、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示を行い、企業活動の透明性を確保していくことは経営における重要な課題であると認識しております。

そのための社内体制として、企画部が内部情報を一元管理し、開示判断及び開示を行うとともに、企画部内にＩＲ室を設置し、積極的かつ適正・迅速な情報開示に向けた体制整備を図っております。また、定量的な情報に加え、定性的な情報の開示に努め、開示内容の充実を図っております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	74	41	78	24
連結子会社	46	－	51	－
計	120	41	130	24

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるPT.IBJ VERENA FINANCEは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanに対して、監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるPT.IBJ VERENA FINANCEは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Enyに対して、監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、公認会計士法第２条第１項以外の業務として、財務調査に関する業務等を委託しております。

（当連結会計年度）

当社は、公認会計士法第２条第１項以外の業務として、コンフォートレター作成業務等を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,273	30,532
受取手形及び売掛金	※8 44	※8 40
割賦債権	112,588	114,341
リース債権及びリース投資資産	※2 704,210	※2 728,928
営業貸付金	※6 226,679	※6 212,959
その他の営業貸付債権	※2 67,930	※2 106,884
営業投資有価証券	48,876	48,798
その他の営業資産	398	299
賃貸料等未収入金	9,040	5,011
有価証券	141	―
繰延税金資産	2,698	1,801
その他	22,930	20,360
貸倒引当金	△7,748	△4,380
流動資産合計	1,229,065	1,265,577
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	50,568	50,966
賃貸資産合計	※1 50,568	※1 50,966
社用資産		
社用資産	※1 3,420	※1 3,369
有形固定資産合計	53,988	54,335
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	361	339
賃貸資産合計	361	339
その他の無形固定資産		
のれん	455	395
ソフトウエア	5,661	5,258
その他	21	21
その他の無形固定資産合計	6,138	5,675
無形固定資産合計	6,500	6,015
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 16,759	※4 20,735
破産更生債権等	19,153	18,502
繰延税金資産	4,097	3,841
その他	6,735	6,399
貸倒引当金	△3,336	△3,159
投資その他の資産合計	43,409	46,318
固定資産合計	103,898	106,669
資産合計	1,332,963	1,372,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 68,877	※8 59,769
短期借入金	※7 172,919	※7 233,548
1年内返済予定の長期借入金	202,973	※2 195,539
コマーシャル・ペーパー	373,100	410,200
債権流動化に伴う支払債務	※2, ※5 37,707	※2, ※5 41,055
リース債務	19,228	14,061
未払法人税等	2,425	3,141
割賦未実現利益	345	401
賞与引当金	644	645
役員賞与引当金	40	65
債務保証損失引当金	98	101
その他	22,540	21,344
流動負債合計	900,900	979,875
固定負債		
社債	―	10,000
長期借入金	345,702	※2 286,099
債権流動化に伴う長期支払債務	※2, ※5 1,077	※2, ※5 22
退職給付引当金	2,148	2,336
役員退職慰労引当金	194	42
受取保証金	6,814	7,344
その他	1,406	1,621
固定負債合計	357,345	307,466
負債合計	1,258,246	1,287,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	50,871	58,054
自己株式	△1,079	△1,079
株主資本合計	71,233	78,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	2,616
繰延ヘッジ損益	△42	△117
為替換算調整勘定	△1,439	△598
その他の包括利益累計額合計	△478	1,900
少数株主持分	3,962	4,588
純資産合計	74,717	84,905
負債純資産合計	1,332,963	1,372,246

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	270,066	352,492
売上原価	238,772	314,818
売上総利益	31,293	37,673
販売費及び一般管理費	20,601 ※1	23,007 ※1
営業利益	10,691	14,665
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	264	316
持分法による投資利益	54	309
投資収益	421	143
その他	168	488
営業外収益合計	913	1,271
営業外費用		
支払利息	320	347
為替差損	69	132
その他	90	91
営業外費用合計	480	570
経常利益	11,125	15,366
特別利益		
投資有価証券売却益	13	1
特別利益合計	13	1
特別損失		
投資有価証券売却損	1,599	―
投資有価証券評価損	24	13
特別損失合計	1,623	13
税金等調整前当期純利益	9,515	15,355
法人税、住民税及び事業税	5,773	5,711
法人税等調整額	△706	90
法人税等合計	5,067	5,802
少数株主損益調整前当期純利益	4,448	9,552
少数株主利益	151	632
当期純利益	4,296	8,920

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,448	9,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	1,614
繰延ヘッジ損益	△5	△75
為替換算調整勘定	△139	713
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	136
その他の包括利益合計	△207 ※1	2,389 ※1
包括利益	4,240	11,941
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,096	11,298
少数株主に係る包括利益	144	643

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,760	11,760
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,760	11,760
資本剰余金		
当期首残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,680	9,680
利益剰余金		
当期首残高	48,301	50,871
当期変動額		
剰余金の配当	△1,737	△1,737
当期純利益	4,296	8,920
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	10	―
当期変動額合計	2,570	7,182
当期末残高	50,871	58,054
自己株式		
当期首残高	△1,079	△1,079
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△1,079	△1,079
株主資本合計		
当期首残高	68,663	71,233
当期変動額		
剰余金の配当	△1,737	△1,737
当期純利益	4,296	8,920
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	10	―
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	2,569	7,182
当期末残高	71,233	78,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	994	1,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1,613
当期変動額合計	8	1,613
当期末残高	1,003	2,616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△46	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△75
当期変動額合計	4	△75
当期末残高	△42	△117
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,225	△1,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	840
当期変動額合計	△213	840
当期末残高	△1,439	△598
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△277	△478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	2,378
当期変動額合計	△200	2,378
当期末残高	△478	1,900
少数株主持分		
当期首残高	1,007	3,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,955	626
当期変動額合計	2,955	626
当期末残高	3,962	4,588
純資産合計		
当期首残高	69,392	74,717
当期変動額		
剰余金の配当	△1,737	△1,737
当期純利益	4,296	8,920
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	10	―
自己株式の取得	△0	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,754	3,004
当期変動額合計	5,324	10,187
当期末残高	74,717	84,905

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,515	15,355
賃貸資産減価償却費	7,929	12,314
社用資産減価償却費及び除却損	1,406	1,952
持分法による投資損益（△は益）	△54	△309
投資損益（△は益）	△421	△143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,339	△3,548
賞与引当金の増減額（△は減少）	95	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△75	187
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	△152
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△326	3
受取利息及び受取配当金	△268	△330
資金原価及び支払利息	5,607	6,943
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	1,585	△1
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	24	13
売上債権の増減額（△は増加）	1	4
割賦債権の増減額（△は増加）	14,855	△1,696
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	18,922	△26,562
営業貸付債権の増減額（△は増加）	69,026	△15,479
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△2,500	495
賃貸料等未収入金の増減額（△は増加）	223	4,029
賃貸資産の取得による支出	△14,410	△17,857
賃貸資産の売却による収入	1,784	3,613
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,745	△9,161
その他	△5,062	△4,932
小計	104,435	△35,236
利息及び配当金の受取額	360	548
利息の支払額	△5,848	△7,033
法人税等の支払額	△6,583	△4,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,364	△46,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,247	△1,513
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△516	△1,382
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,182	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,696 ※2	―
その他	298	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△2,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△79,671	59,722
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	45,800	37,100
長期借入れによる収入	423,567	141,691
長期借入金の返済による支出	△481,516	△211,333
債権流動化による収入	389,000	226,200
債権流動化の返済による支出	△383,234	△223,907
社債の発行による収入	―	10,000
配当金の支払額	△1,737	△1,737
その他	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,800	37,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	884
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,532	△10,654
現金及び現金同等物の期首残高	36,110	39,900
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	258	―
現金及び現金同等物の期末残高	39,900 ※1	29,245 ※1

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　22社

主要な連結子会社の名称は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、アイエスリース㈱及びイーフロント・リーシング㈲は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル㈲

Achilles Line Shipping S.A.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル㈲他84社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第５条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　３社

東邦リース㈱

十八総合リース㈱

Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル㈲（非連結子会社）

Achilles Line Shipping S.A.（非連結子会社）

㈱アイ・エヌ情報センター（関連会社）

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル㈲他84社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他25社及び関連会社の㈱アイ・エヌ情報センターは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は興銀融資租賃（中国）有限公司他２社が12月31日、Cygnus Line Shipping S.A.他６社が２月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。

② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～65年

器具備品　　２～20年

③ その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年又は８年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は13,244百万円（前連結会計年度は16,121百万円）であります。

② 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、有価証券

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

１．連結財務諸表に関する会計基準等

・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年３月25日）

・「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年３月25日）

・「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年３月25日）

・「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年３月25日）

(1) 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりましたが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いは資産を譲渡した会社にだけ適用されることとなります。

(2) 適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結会計年度末において、上記の会計基準等を適用した場合、連結の範囲に変更はないため連結財務諸表に与える影響はありません。

２．退職給付に関する会計基準等

- **「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）**
- **「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）**

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成26年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
賃貸資産	213,971百万円	171,156百万円
社用資産	2,461百万円	2,645百万円

※２．担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
リース債権及びリース投資資産	4,967百万円	19,310百万円
その他の営業貸付債権	233百万円	125百万円
計	5,200百万円	19,436百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	－百万円	753百万円
債権流動化に伴う支払債務	1,507百万円	1,055百万円
長期借入金	－百万円	17,319百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	1,077百万円	22百万円
計	2,585百万円	19,149百万円

３．偶発債務

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
(1) 営業上の保証債務（含む保証予約）		(1) 営業上の保証債務（含む保証予約）	
㈱みずほコーポレート銀行 ＊1	16,803百万円	㈱みずほコーポレート銀行 ＊1	18,182百万円
みずほファクター㈱ ＊1	3,350百万円	みずほファクター㈱ ＊1	3,132百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. ＊1	1,322百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. ＊1	1,391百万円
CATFISH MARINE S.A. ＊1	885百万円	CATFISH MARINE S.A. ＊1	885百万円
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション＊1	498百万円	ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション＊1	457百万円
その他57社	3,224百万円	その他42社	1,479百万円
小 計	26,083百万円	小 計	25,528百万円
(2) 営業以外の保証債務（関係会社及び従業員、含む保証予約）		(2) 営業以外の保証債務（関係会社及び従業員、含む保証予約）	
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	5,517百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	6,021百万円
従業員	555百万円	従業員	462百万円
小 計	6,073百万円	小 計	6,484百万円
(1)と(2)の計	32,157百万円	(1)と(2)の計	32,012百万円
債務保証損失引当金	△98百万円	債務保証損失引当金	△101百万円
合 計	32,058百万円	合 計	31,911百万円

＊1 ㈱みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

※４．非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,047百万円	2,458百万円
投資有価証券（その他）	3,565百万円	3,637百万円

※５．債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
45,167百万円	43,939百万円

※６．貸付業務における貸出コミットメント

当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	33,225百万円	16,002百万円
貸出実行残高	4,705百万円	2,290百万円
差引額	28,520百万円	13,712百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※７．当座貸越契約

当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行61行（前連結会計年度は47行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	372,680百万円	522,380百万円
借入実行残高	153,110百万円	223,045百万円
差引額	219,569百万円	299,334百万円

※８．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	5百万円	6百万円
支払手形	1,748百万円	2,268百万円
リース投資資産に基づく預り手形	111百万円	91百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	807百万円	473百万円
その他の預り手形	52百万円	401百万円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
貸倒引当金繰入額	6,100百万円	415百万円
貸倒損失	15百万円	3,567百万円
債務保証損失引当金繰入額	－百万円	13百万円
従業員給与・賞与・手当	5,480百万円	7,273百万円
賞与引当金繰入額	422百万円	645百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	65百万円
退職給付費用	297百万円	439百万円
役員退職慰労引当金繰入額	70百万円	28百万円
ソフトウエア償却	1,138百万円	1,711百万円
社用資産減価償却費	264百万円	230百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	508百万円	3,126百万円
組替調整額	△605百万円	△655百万円
税効果調整前	△97百万円	2,471百万円
税効果額	△83百万円	856百万円
その他有価証券評価差額金	△13百万円	1,614百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△75百万円	△181百万円
組替調整額	71百万円	62百万円
税効果調整前	△3百万円	△119百万円
税効果額	2百万円	△44百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円	△75百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△139百万円	713百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△139百万円	713百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△139百万円	713百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△82百万円	136百万円
組替調整額	33百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△48百万円	136百万円
その他の包括利益合計	△207百万円	2,389百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	―	―	36,849,000
合計	36,849,000	―	―	36,849,000
自己株式				
普通株式 （注）	650,333	109	―	650,442
合計	650,333	109	―	650,442

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年11月１日取締役会	普通株式	868	24.00	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	24.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	―	―	36,849,000
合計	36,849,000	―	―	36,849,000
自己株式				
普通株式	650,442	―	―	650,442
合計	650,442	―	―	650,442

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	868	24.00	平成24年９月30日	平成24年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	941	利益剰余金	26.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	41,273百万円	30,532百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,372百万円	△1,286百万円
現金及び現金同等物	39,900百万円	29,245百万円

※２．前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにIBJL東芝リース㈱及び東芝医用ファイナンス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	412,749百万円
固定資産	19,579百万円
のれん	377百万円
流動負債	266,145百万円
固定負債	147,966百万円
少数株主持分	2,822百万円
子会社株式の取得価額	15,772百万円
現金及び現金同等物	△12,076百万円
差引：取得のための支出（純額）	3,696百万円

（リース取引関係）

（借手側（当社グループが借手となっているリース取引））

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・社用資産	38	36	1
合計	38	36	1

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・社用資産	―	―	―
合計	―	―	―

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	1	―
１年超	―	―
合計	1	―

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	3	1
リース資産減損勘定の取崩額	―	―
減価償却費相当額	3	1
減損損失	―	―

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	9	7
１年超	3	6
合計	12	14

（貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引））

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
リース料債権部分	722,485	721,924
見積残存価額部分	1,606	1,876
受取利息相当額	△38,251	△29,743
合計	685,840	694,057

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）						
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
リース債権	5,292	4,107	3,426	2,931	3,172	939	19,870
リース投資資産に係るリース料債権部分	267,800	183,660	121,345	77,622	42,268	29,787	722,485

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）						
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
リース債権	9,622	7,916	7,170	7,311	3,462	1,416	36,899
リース投資資産に係るリース料債権部分	253,853	172,272	126,994	81,220	40,810	46,773	721,924

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,658百万円(前連結会計年度は2,417百万円)多く計上されております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	16,135	13,012
１年超	20,357	20,968
合計	36,492	33,980

３．転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
リース債権	―	―
リース投資資産	18,221	13,217
リース債務	19,226	14,061

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、リース債権の流動化による直接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した長期・短期の資金を調達し資金コストの抑制に努めております。さらに当社グループでは、資産負債の統合管理（ＡＬＭ）を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避しつつ、安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先である国内事業会社に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。景気や経済環境等の状況変化により取引先の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であります。株式は、事業推進に必要な営業取引先及び金融機関等との関係強化を目的に保有しており、発行体の信用リスクのほか、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、不動産ファイナンスにおける資産の流動化に関する法律に規定する特定社債等を営業取引として保有しております。また、優先出資証券及び組合出資金も同様に、主として不動産ファイナンスに係る営業取引として保有しております。これらは、不動産が生み出す収益を原資として発行されており、対象となる不動産の市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の資金調達については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、主としてはＡＬＭの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行うことを方針としております。当該ヘッジの有効性評価は、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

その他一部の外貨建て資産・負債に関わる為替リスクに対しては、当該リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするために、為替予約取引、直物為替先渡取引等のデリバティブ取引を利用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク（金利リスク、株式等の価格変動リスク）などを併せた金融リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが極めて重要と考えており、統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本（経営体力）の一定範囲内に抑える運営を行っております。また、リスクの計量は月次で行い、モニタリング結果を取締役会へ報告しております。

②信用リスクの管理

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口にいたる各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、取引先信用格付規準のもと、取引先毎に信用格付を付与することに始まり、案件審査における取引先毎の厳格な与信チェックや、リース物件の将来中古価値の見極め等による契約取組みの可否判断を行っているほか、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。さらに新規業務・新商品の取り扱いに際しては、管理部門の担当役員をメンバーとする「新商品協議会」を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢で臨むほか、大口案件や複雑なリスク判断を求められる案件では、代表取締役並びに審査担当役員をメンバーとする「クレジットコミッティ」にて、審議・決裁する態勢をとるなどリスク管理強化を実施しております。

次に期中管理として、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じた資産自己査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、取引先の信用格付をベースとしたリスク量の定量化を通じリスクをコントロールし、信用コストを極小化するよう努めております。

また、不良化した債権の最終処理促進の観点から、定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

③市場リスクの管理

当社グループでは、財務運営にあたってリスクを適正規模にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針（資金調達方針、コマーシャル・ペーパー・プログラムの設定、ヘッジ方針、有価証券取引に係る基本方針等）を年度毎に取締役会で決定しております。さらに関係部の担当役員をメンバーとするＡＬＭ協議会にて、基本方針に従った月次でのＡＬＭ運営方針や各種のポジションリミット、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。また、市場取引にあたっては、取引を執行する業務部署や受渡し決済を担う事務処理部署から独立したリスク管理専担部署を設置し、相互に牽制が働く体制としています。

（ｉ）金利リスクの管理

金利リスクについては、ＡＬＭ（資産・負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して、固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理をはじめ、金融資産及び負債の金利や期間をＢＰＶ＊（ベーシス・ポイント・バリュー）に基づき定量的に捉え、ＶａＲ＊（バリュー・アット・リスク）などの統計的手法によって計量化のうえ分析・モニタリングを行っております。

また、併せて、規定の遵守状況等がリスク管理部門により管理されております。

当社グループにおける１０ＢＰＶ、並びにＶａＲの状況は以下のとおりです。ＶａＲ計測に使用している内部モデルは、過去の値動きが正規分布に従うと仮定し、分散、共分散を求めて統計的計算により最大損失額を推計する手法（分散・共分散法）を採用しております。

興銀リースグループにおける金利感応度（１０ＢＰＶ）

平成25年３月末：　△13.8億円　（平成24年３月末：　△13.1億円）

興銀リースグループにおける金利リスク量（ＶａＲ）

平成25年３月末：　8.8億円　（平成24年３月末：　9.4億円）

（ＶａＲ計測手法）

分散・共分散法により線形リスクを算定

定量基準

（１）信頼区間　99%

（２）保有期間　１ヶ月

（３）観測期間　１年

（ii）株式等の価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクについては、金利リスク同様、リスク管理部門がＶａＲを用いてリスク量を把握し、併せて規定の遵守状況等を管理しております。

当社グループにおけるＶａＲの状況は以下のとおりです。ＶａＲ計測にあたっては、個々の株価の変動を株価指数の変動で表すモデルを作り、株価指数の変動率を一般市場リスクのリスクファクター、株価指数で表せない個々の株式毎の固有の変動部分を個別リスクのリスクファクターとして設定した株価変動モデルを採用しております。

興銀リースグループにおける保有株式の価格変動リスク（ＶａＲ）

平成25年３月末：　0.0億円　（平成24年３月末：　4.5億円）

（注）上記ＶａＲ値は、年度の実現損益（減損を含む）及び評価損益勘案後、法人税相当差し引き後のものとなっております。

（ＶａＲ計測手法）

定量基準：

（１）信頼区間　99%

（２）保有期間　１ヶ月

（３）観測期間　１年

時価のあるものについては計測日の市場価格等に基づく時価、時価のないものについては移動平均法による原価価格又は償却原価価格を使い、一般市場リスク（株式市場が変動することにより損失を被るリスク）、並びに個別リスク（個々の株式の発行者に関連した要因による価格変動リスク）を算定しそれらを合算しております。

なお、時価のないものの個別リスクは、変動率を８％として算定しております。

（iii）デリバティブ取引

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主としてＡＬＭの一環として行っている金利スワップ取引であり、金利の変動リスクをヘッジするために行われております。金利変動リスクを負う部分のヘッジによるコントロールは、月次開催のＡＬＭ協議会にてその運営方針を定め行われており、また、業務管理面では牽制機能を確保するため、取引の執行部門からヘッジ有効性の評価等を担う市場リスク管理部門、及び受渡し決済を担う事務処理部門を明確に分離した体制をとっております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

④その他の価格変動リスクの管理

主なものは、不動産ファイナンスに係る特定社債、優先出資証券や組合出資金、並びにノンリコースローンに関係した対象不動産の市場価格が変動するリスクであり、こうしたリスクについては、投資元本回収時における不動産価値を推計し、元本の毀損リスクを定量化しモニタリングすることで管理しております。

⑤資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 市場リスクに関する定量的情報についての補足説明

市場リスクに関する定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算出したものであり、前提条件である定量基準や計測手法によって異なる値となります。また定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図したものではありません。将来の市場の状況が過去とは大幅に異なることがありますので、過去のデータを観測値として推計した定量的情報には自ずと限界が多く存在します。

（用語説明）

＊ＢＰＶ： 金利リスク指標の１つで、金利が１ベーシスポイント（0.01%）上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示した数値
当社グループでは10ベーシスポイント（0.1%）の変化値を基準

＊ＶａＲ： 相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率（片側99%の信頼度）のもとでどの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

(5) 金融商品の時価注記等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）を参照ください）。

また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	41,273	41,273	－
(2)割賦債権（＊１）(＊２)	111,832	115,141	3,309
(3)リース債権及びリース投資資産 (＊２)(＊３)(＊４)(＊５)	696,309	708,210	11,901
(4)営業貸付金（＊２）	221,622	235,626	14,004
(5)その他の営業貸付債権（＊２）	67,716	68,715	998
(6)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	20,356	20,356	－
(7)破産更生債権等（＊６）	15,827	15,827	－
資産計	1,174,937	1,205,151	30,214
(1)支払手形及び買掛金	68,877	68,580	△296
(2)短期借入金	172,919	172,906	△13
(3)コマーシャル・ペーパー	373,100	373,128	28
(4)リース債務	19,229	19,116	△112
(5)社債	－	－	－
(6)長期借入金（＊７）	548,676	551,448	2,771
(7)債権流動化に伴う長期支払債務（＊８）	38,785	38,803	18
負債計	1,221,588	1,223,984	2,396
デリバティブ取引（＊９）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(46)	(46)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(65)	(65)	－
デリバティブ取引計	(112)	(112)	－

（＊１）割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

（＊２）割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（＊３）リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

（＊４）リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

（＊５）リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

（＊６）破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（＊７）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（＊８）債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

（＊９）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	30,532	30,532	－
(2)割賦債権（＊１)(＊２）	113,688	116,801	3,113
(3)リース債権及びリース投資資産（＊２)(＊３)(＊４)(＊５）	721,308	732,969	11,660
(4)営業貸付金（＊２）	210,414	220,857	10,443
(5)その他の営業貸付債権（＊２）	106,718	108,597	1,879
(6)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	25,914	25,914	－
(7)破産更生債権等（＊６）	15,363	15,363	－
資産計	1,223,939	1,251,036	27,096
(1)支払手形及び買掛金	59,769	59,262	△506
(2)短期借入金	233,548	233,543	△4
(3)コマーシャル・ペーパー	410,200	410,218	18
(4)リース債務	14,062	14,046	△15
(5)社債	10,000	10,010	10
(6)長期借入金（＊７）	481,638	483,069	1,431
(7)債権流動化に伴う長期支払債務（＊８）	41,077	41,084	6
負債計	1,250,295	1,251,235	939
デリバティブ取引（＊９）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(406)	(406)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(184)	(184)	－
デリバティブ取引計	(591)	(591)	－

（＊１）割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。
（＊２）割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。
（＊３）リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。
（＊４）リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。
（＊５）リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。
（＊６）破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
（＊７）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
（＊８）債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。
（＊９）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取リース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金及び（5）その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金及び(3)コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債及び(6)長期借入金

社債及び長期借入金については、その元利の合計額を銀行間取引金利等の適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)①その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
① 非上場株式（＊１）（＊２）	6,095	7,123
② ファンド、組合出資金（＊３）	28,688	27,921
③ 優先出資証券（＊４）	10,366	7,775
④ その他（＊４）	271	800
合計	45,421	43,620

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）非上場株式について、当連結会計年度は13百万円（前連結会計年度は24百万円）減損処理を行っております。

（＊３）ファンド及び組合出資金については、それらの財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

（＊４）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

－

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
現金及び預金	41,273	―	―	―	―	―
割賦債権	47,499	27,939	17,134	10,244	5,401	4,368
リース債権及びリース投資資産	256,398	178,512	118,632	76,689	43,719	30,258
営業貸付金	54,478	38,302	30,742	41,613	30,520	31,022
その他の営業貸付債権	52,807	3,551	2,720	5,938	572	2,340
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	3,204	―	4,000	―	―	300
(2)その他	12,915	3,559	8,577	3,201	323	5,316
合計	468,577	251,865	181,806	137,689	80,537	73,605

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
現金及び預金	30,532	―	―	―	―	―
割賦債権	47,399	27,425	18,507	12,356	6,231	2,420
リース債権及びリース投資資産	250,198	173,852	129,489	84,386	44,456	46,545
営業貸付金	51,473	33,087	44,627	28,649	26,182	28,938
その他の営業貸付債権	85,058	4,424	7,513	2,159	1,733	5,994
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	―	4,000	―	―	2,138	300
(2)その他	4,088	19,886	3,104	315	382	8,816
合計	468,751	262,676	203,241	127,867	81,124	93,015

（注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	172,919	―	―	―	―	―
コマーシャル・ペーパー	373,100	―	―	―	―	―
リース債務	1	0	0	0	―	―
社債	―	―	―	―	―	―
長期借入金（＊１）	202,973	171,826	104,606	43,479	18,229	7,559
債権流動化に伴う長期支払債務（＊２）	37,707	1,055	22	―	―	―
合計	786,702	172,883	104,628	43,479	18,229	7,559

（＊１）１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（＊２）債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	233,548	―	―	―	―	―
コマーシャル・ペーパー	410,200	―	―	―	―	―
リース債務	0	0	0	―	―	―
社債	―	―	10,000	―	―	―
長期借入金（＊１）	195,539	129,211	81,371	36,305	14,563	24,647
債権流動化に伴う長期支払債務（＊２）	41,055	22	―	―	―	―
合計	880,343	129,233	91,371	36,305	14,563	24,647

（＊１）１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（＊２）債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,938	2,732	1,206
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	7,144	6,438	705
	(3) その他	5,435	5,204	230
	小計	16,517	14,375	2,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,640	3,182	△542
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	1,064	1,282	△218
	(3) その他	133	181	△48
	小計	3,838	4,646	△808
合計		20,356	19,022	1,333

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 43,373百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,351	5,413	2,938
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	7,188	6,438	750
	(3) その他	9,280	8,725	554
	小計	24,819	20,576	4,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	985	1,170	△185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	(3) その他	109	128	△19
	小計	1,094	1,299	△205
合計		25,914	21,876	4,038

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 41,161百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	27	13	16
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	4,500	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	4,527	13	16

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	38	1	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	0	0	―
(3) その他	―	―	―
合計	38	2	―

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について24百万円（子会社株式 24百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について13百万円（子会社株式 13百万円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,904	―	198	198
	買建				
	米ドル	1,904	―	△198	△198
	直物為替先渡取引				
	売建				
	人民元	2,062	1,984	△46	△46
合計		5,871	1,984	△46	△46

（注）時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	202	―	△8	△8
	買建				
	米ドル	190	―	8	8
	直物為替先渡取引				
	売建				
	人民元	1,984	1,894	△406	△406
合計		2,377	1,894	△406	△406

（注）時価は金融機関から提示された価格等によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	51,887	34,247	△62
		営業投資有価証券	300	300	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	142,141	106,554	(注) 1
合計			194,328	141,102	△65

（注）１．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	62,153	54,631	△181
		営業投資有価証券	300	300	△2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	123,381	78,388	(注) 1
合計			185,834	133,319	△184

（注）１．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価は金融機関から提示された価格等によっております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
① 退職給付債務（百万円）	△4,987	△5,348
② 年金資産（百万円）	2,528	2,910
③ 未積立退職給付債務（百万円）　(①＋②)	△2,459	△2,437
④ 未認識数理計算上の差異（百万円）	310	101
⑤ 未認識過去勤務債務（百万円）	－	－
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (③＋④＋⑤)	△2,148	△2,336
⑦ 前払年金費用（百万円）	－	－
⑧ 退職給付引当金（百万円）　(⑥－⑦)	△2,148	△2,336

（注）退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
① 勤務費用（百万円）	198	310
② 利息費用（百万円）	56	61
③ 期待運用収益（減算）（百万円）	△9	△23
④ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△4	34
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	1	－
⑥ 退職給付費用（百万円） (①＋②＋③＋④＋⑤)	242	382
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	55	56
⑧　合計（百万円）　(⑥＋⑦)	297	439

（注）簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.22%～1.40%	1.22%～1.40%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
0.42%～2.50%	0.89%～2.50%

(4) 過去勤務債務の処理年数

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
５年又は10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。）	該当事項はありません。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～15年

（発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理し
ております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	3,978百万円	3,917百万円
減価償却超過額	1,628百万円	1,365百万円
退職給付引当金超過額	386百万円	390百万円
有価証券評価損	549百万円	320百万円
未払事業税	202百万円	280百万円
その他	1,990百万円	2,103百万円
繰延税金資産小計	8,736百万円	8,378百万円
評価性引当額	△611百万円	△622百万円
繰延税金資産合計	8,124百万円	7,755百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△525百万円	△1,381百万円
リース投資資産	△836百万円	△568百万円
その他	△260百万円	△209百万円
繰延税金負債合計	△1,622百万円	△2,159百万円
繰延税金資産の純額	6,502百万円	5,596百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	2,698百万円	1,801百万円
固定資産－繰延税金資産	4,097百万円	3,841百万円
流動負債－その他（繰延税金負債）	293百万円	46百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
のれん償却額	0.3%	
評価性引当額の影響	△1.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8%	
投資有価証券の売却による影響	6.8%	
その他	△1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸（リース・レンタル）業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保険代理店業務、保証業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	249,487	11,544	6,255	2,778	270,066	－	270,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	61	198	70	476	△476	－
計	249,634	11,605	6,454	2,848	270,543	△476	270,066
セグメント利益又は損失（△）	14,939	582	△1,851	1,195	14,865	△4,173	10,691
セグメント資産	813,312	127,372	321,202	55,995	1,317,881	15,081	1,332,963
その他の項目							
減価償却費	7,929	－	－	－	7,929	1,403	9,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,233	－	－	－	26,233	4,162	30,396

（注）１．セグメント利益の調整額△4,173百万円には、セグメント間取引消去△112百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,060百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額15,081百万円には、セグメント間取引消去△6,486百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,568百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	327,324	15,110	6,979	3,077	352,492	―	352,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	312	239	75	808	△808	―
計	327,505	15,423	7,218	3,153	353,300	△808	352,492
セグメント利益又は損失（△）	19,006	875	△1,584	750	19,047	△4,381	14,665
セグメント資産	824,789	126,704	347,920	53,831	1,353,245	19,000	1,372,246
その他の項目							
減価償却費	12,314	―	―	―	12,314	1,941	14,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,857	―	―	―	17,857	1,513	19,370

（注）１．セグメント利益の調整額△4,381百万円には、セグメント間取引消去△353百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,027百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額19,000百万円には、セグメント間取引消去△5,688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,688百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	東芝ファイナンス株式会社	東京都品川区	3,910	賃貸 割賦 貸付 その他	（所有） 直接 20% （注）２	―	IBJL東芝リース株式会社の株式の取得	13,000	―	―
							東芝医用ファイナンス株式会社の株式の取得	2,600	―	―
							債権の買取	20,725	― （注）３	―
							利息の受取	54		
							資金の貸付	80,000	―	―
							利息の受取	15	（注）４	

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

債権の買取及び資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．東芝ファイナンス株式会社の株式については、全ての株式を平成24年２月１日付で売却しており、議決権等の所有割合は同社が関連会社に該当した期間の割合であります。

３．東芝ファイナンス株式会社との債権の買取取引については、会社分割に伴いIBJL東芝リース株式会社に引き継がれており、期末残高は7,802百万円となっております。

４．東芝ファイナンス株式会社との資金の貸付取引については、会社分割に伴いIBJL東芝リース株式会社に引き継がれましたが、期末においては全額返済されております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

重要な関連会社はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

１．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成25年３月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
特別目的会社数	17社	19社
直近の決算日における資産総額（単純合算）	111,688百万円	132,446百万円
直近の決算日における負債総額（単純合算）	111,938百万円	132,887百万円

２．開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産（注）１			
リース債権及びリース投資資産	265	譲渡益	1
譲渡資産に係る残存部分（注）２	160	分配益	17
事務受託業務（注）３	－	事務受託手数料	1

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産（注）１			
リース債権及びリース投資資産	16,880	譲渡益	－
譲渡資産に係る残存部分（注）２	－	分配益	14
事務受託業務（注）３	－	事務受託手数料	1

（注）１．譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

２．譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。平成24年３月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は880百万円であり、平成25年３月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は774百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

３．事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,954円63銭	2,218円77銭
１株当たり当期純利益金額	118円71銭	246円43銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	4,296	8,920
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,296	8,920
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,198	36,198

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
興銀リース㈱	第１回無担保普通社債	平成年月日 24.12.14	－	10,000 (－)	0.34	なし	平成年月日 27.12.14
合計	－	－	－	10,000 (－)	－	－	－

（注）１．（ ）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
－	－	10,000	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	172,919	233,548	0.56	－
１年内返済予定の長期借入金	202,973	195,539	0.80	－
１年内返済予定のリース債務	1	0	－	－
長期借入金（１年内返済予定のものを除く）	345,702	286,099	0.74	平成26年４月27日～ 平成37年１月31日
リース債務（１年内返済予定のものを除く）	1	0	－	－
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（１年内返済予定）	373,100	410,200	0.13	－
債権流動化に伴う支払債務（１年内返済予定）	37,707	41,055	0.23	－
債権流動化に伴う長期支払債務（１年内返済予定のものを除く）	1,077	22	4.21	平成26年８月29日
合計	1,133,484	1,166,465	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

２．リース債務については、金利の負担を伴うもの（自社使用設備の調達を目的とするもの）について記載しております。

３．リース債務、長期借入金及びその他有利子負債（１年内返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
リース債務	0	0	－	－
長期借入金	129,211	81,371	36,305	14,563
その他有利子負債	22	－	－	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	86,693	178,794	261,652	352,492
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,004	7,943	11,783	15,355
四半期（当期）純利益金額（百万円）	878	4,239	6,865	8,920
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	24.27	117.11	189.67	246.43

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	24.27	92.84	72.56	56.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,403	16,295
受取手形	※10 3	※10 1
割賦債権	77,770	93,414
リース債権	13,045	28,102
リース投資資産	※3, ※4 339,677	※3, ※4 345,703
営業貸付金	※4, ※8, ※11 185,995	※4, ※8, ※11 186,751
その他の営業貸付債権	※3, ※11 40,446	※3, ※11 38,498
営業投資有価証券	48,441	48,366
その他の営業資産	438	300
賃貸料等未収入金	1,640	1,595
有価証券	141	―
前渡金	356	2,135
前払費用	582	529
繰延税金資産	1,289	766
未収収益	923	877
関係会社短期貸付金	61,256	66,650
その他	12,623	7,548
貸倒引当金	△6,665	△3,871
流動資産合計	798,369	833,666
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	28,697	33,553
賃貸資産合計	※2 28,697	※2 33,553
社用資産		
建物及び構築物（純額）	1,592	1,517
器具備品（純額）	302	297
土地	1,322	1,322
リース賃借資産（純額）	49	37
社用資産合計	※2 3,266	※2 3,175
有形固定資産合計	31,964	36,728
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	359	339
賃貸資産合計	359	339
その他の無形固定資産		
ソフトウエア	2,384	2,154
電話加入権	19	19
その他の無形固定資産合計	2,404	2,173
無形固定資産合計	2,763	2,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,109	13,582
関係会社株式	33,049	32,187
その他の関係会社有価証券	2,267	2,338
関係会社出資金	2,737	2,737
関係会社長期貸付金	11,116	5,315
破産更生債権等	※11 16,018	※11 16,245
長期前払費用	343	394
繰延税金資産	2,974	2,856
その他	2,921	2,759
貸倒引当金	△2,821	△2,825
投資その他の資産合計	78,718	75,593
固定資産合計	113,446	114,835
資産合計	911,816	948,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	※10 8,186	※10 7,934
買掛金	25,981	23,598
短期借入金	※9 126,510	※9 144,545
1年内返済予定の長期借入金	88,709	※3 101,740
コマーシャル・ペーパー	330,000	330,000
債権流動化に伴う支払債務	※3, ※7 37,707	※3, ※7 41,055
リース債務	9,312	5,510
未払金	2,798	3,590
未払費用	1,126	1,136
未払法人税等	1,444	230
賃貸料等前受金	3,179	2,744
預り金	913	847
前受収益	50	11
割賦未実現利益	414	415
賞与引当金	250	250
役員賞与引当金	35	50
債務保証損失引当金	207	134
その他	984	1,333
流動負債合計	637,812	665,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
固定負債		
社債	―	10,000
長期借入金	204,763	※3 200,409
債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※7 1,077	※3, ※7 22
リース債務	37	26
退職給付引当金	370	415
役員退職慰労引当金	157	―
受取保証金	5,122	5,674
その他	283	502
固定負債合計	211,814	217,050
負債合計	849,626	882,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金		
資本準備金	9,680	9,680
資本剰余金合計	9,680	9,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	35,000	35,000
繰越利益剰余金	5,841	8,461
利益剰余金合計	40,841	43,461
自己株式	△1,079	△1,079
株主資本合計	61,202	63,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,029	2,617
繰延ヘッジ損益	△42	△117
評価・換算差額等合計	986	2,500
純資産合計	62,189	66,323
負債純資産合計	911,816	948,502

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
リース売上高	※1 170,831	※1 156,743
割賦売上高	8,502	12,488
ファイナンス収益	4,993	4,799
その他の売上高	※2 3,067	※2 3,072
売上高合計	187,394	177,104
売上原価		
リース原価	※3 153,872	※3 141,404
割賦原価	6,575	10,704
資金原価	※4 3,556	※4 3,213
その他の売上原価	※5 1,045	※5 1,770
売上原価合計	165,049	157,093
売上総利益	22,345	20,010
販売費及び一般管理費	※6 16,736	※6 15,301
営業利益	5,608	4,708
営業外収益		
受取利息	※7 596	※7 476
受取配当金	※7 1,157	※7 762
業務受託手数料	186	174
その他	217	331
営業外収益合計	2,158	1,745
営業外費用		
支払利息	283	280
社債発行費	―	51
為替差損	73	47
その他	56	17
営業外費用合計	413	396
経常利益	7,353	6,058
特別利益		
投資有価証券売却益	13	1
関係会社清算益	―	505
特別利益合計	13	507
特別損失		
関係会社株式評価損	24	13
特別損失合計	24	13
税引前当期純利益	7,342	6,551
法人税、住民税及び事業税	4,213	2,364
法人税等調整額	△667	△169
法人税等合計	3,545	2,194
当期純利益	3,796	4,357

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,760	11,760
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,760	11,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,680	9,680
資本剰余金合計		
当期首残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,680	9,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,000	35,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	―
当期変動額合計	5,000	―
当期末残高	35,000	35,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,782	5,841
当期変動額		
剰余金の配当	△1,737	△1,737
別途積立金の積立	△5,000	―
当期純利益	3,796	4,357
当期変動額合計	△2,940	2,620
当期末残高	5,841	8,461
利益剰余金合計		
当期首残高	38,782	40,841
当期変動額		
剰余金の配当	△1,737	△1,737
別途積立金の積立	―	―
当期純利益	3,796	4,357
当期変動額合計	2,059	2,620
当期末残高	40,841	43,461
自己株式		
当期首残高	△1,079	△1,079
当期変動額		
自己株式の取得	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	△1,079	△1,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	59,143	61,202
当期変動額		
剰余金の配当	△1,737	△1,737
当期純利益	3,796	4,357
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	2,059	2,620
当期末残高	61,202	63,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,072	1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	1,588
当期変動額合計	△42	1,588
当期末残高	1,029	2,617
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△75
当期変動額合計	△5	△75
当期末残高	△42	△117
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,035	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	1,513
当期変動額合計	△48	1,513
当期末残高	986	2,500
純資産合計		
当期首残高	60,179	62,189
当期変動額		
剰余金の配当	△1,737	△1,737
当期純利益	3,796	4,357
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	1,513
当期変動額合計	2,010	4,133
当期末残高	62,189	66,323

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。

(2) 社用資産

主として定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～65年
器具備品	３～15年

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

４．繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当事業年度において直接減額した金額は9,328百万円（前事業年度は10,352百万円）であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（13～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

執行役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。

なお、販売型割賦契約については販売時に割賦売上高と対応する割賦原価の一括計上を行っております。

また、期間未到来の割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、有価証券

(3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「ファイナンス収益」に計上しております。

(2) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「その他の売上高」に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

１．リース・割賦販売契約等に基づく預り手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
リース投資資産に基づく預り手形	3,458百万円	2,706百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	15,278百万円	14,924百万円
その他の預り手形	202百万円	76百万円

※２．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
賃貸資産	15,430百万円	14,646百万円
社用資産	2,328百万円	2,488百万円

※３．担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
リース投資資産	4,967百万円	19,310百万円
その他の営業貸付債権	233百万円	125百万円
計	5,200百万円	19,436百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	－百万円	753百万円
債権流動化に伴う支払債務	1,507百万円	1,055百万円
長期借入金	－百万円	17,319百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	1,077百万円	22百万円
計	2,585百万円	19,149百万円

※４．関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
リース投資資産	13,042百万円	10,826百万円
営業貸付金	69,613百万円	77,131百万円

上記以外の関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
関係会社に対する資産	21,741百万円	17,245百万円
関係会社に対する負債	5,971百万円	5,354百万円

５．偶発債務

前事業年度 （平成24年３月31日）			当事業年度 （平成25年３月31日）		
(1) 営業上の保証債務（含む保証予約）			(1) 営業上の保証債務（含む保証予約）		
㈱みずほコーポレート銀行	＊1	16,803百万円	㈱みずほコーポレート銀行	＊1	18,182百万円
みずほファクター㈱	＊1	3,350百万円	みずほファクター㈱	＊1	3,132百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	＊1	1,322百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	＊1	1,391百万円
CATFISH MARINE S.A.	＊1	885百万円	CATFISH MARINE S.A.	＊1	885百万円
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	＊1	498百万円	ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	＊1	457百万円
その他44社		1,970百万円	その他32社		1,135百万円
小 計		24,829百万円	小 計		25,184百万円
(2) 営業以外の保証債務（関係会社及び従業員、含む保証予約）			(2) 営業以外の保証債務（関係会社及び従業員、含む保証予約）		
興銀融資租賃（中国）有限公司		11,704百万円	興銀融資租賃（中国）有限公司		8,320百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.		5,517百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.		6,021百万円
PT.IBJ VERENA FINANCE		934百万円	PT.IBJ VERENA FINANCE		4,176百万円
Orion Line Shipping S.A.		1,761百万円	Orion Line Shipping S.A.		1,740百万円
従業員		555百万円	従業員		462百万円
小 計		20,474百万円	小 計		20,722百万円
(1)と(2)の計		45,303百万円	(1)と(2)の計		45,906百万円
債務保証損失引当金		△207百万円	債務保証損失引当金		△134百万円
合 計		45,096百万円	合 計		45,772百万円

＊1 ㈱みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

６．買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
26,613百万円	23,009百万円

※７．債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
45,167百万円	43,939百万円

※８．貸付業務における貸出コミットメント

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	897百万円	653百万円
貸出実行残高	461百万円	458百万円
差引額	435百万円	194百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※９．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行52行（前事業年度は46行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	294,880百万円	343,380百万円
借入実行残高	123,010百万円	140,045百万円
差引額	171,869百万円	203,334百万円

※10．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	1,478百万円	2,019百万円
リース投資資産に基づく預り手形	88百万円	77百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	380百万円	371百万円
その他の預り手形	47百万円	1百万円

※11．「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年５月19日総理府・大蔵省令第32号)第９条の分類に基づく、不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) 破綻先債権	＊1	3,550百万円	1,758百万円
(2) 延滞債権	＊2	3,973百万円	7,761百万円
(3) ３ヵ月以上延滞債権	＊3	20百万円	18百万円
(4) 貸出条件緩和債権	＊4	－百万円	－百万円

＊1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

＊2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

＊3 ３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

＊4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

（損益計算書関係）

※１ リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
ファイナンス・リース料収入	140,596百万円	131,468百万円
オペレーティング・リース料収入	14,705百万円	13,831百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	15,150百万円	10,862百万円
転リース手数料	14百万円	14百万円
その他のリース料収入	363百万円	567百万円
計	170,831百万円	156,743百万円

※２．その他の売上高は、営業投資有価証券に係る受取利息等、営業取引に係る受取手数料及び受取保証料等であります。

※３．リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
ファイナンス・リース原価	142,007百万円	127,724百万円
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	5,498百万円	6,443百万円
固定資産税等諸税	4,092百万円	3,742百万円
保険料	591百万円	549百万円
その他のリース原価	1,682百万円	2,944百万円
計	153,872百万円	141,404百万円

※４．資金原価は、「重要な会計方針」７(3）に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
支払利息	3,568百万円	3,230百万円
受取利息	11百万円	16百万円
差引計	3,556百万円	3,213百万円

※５．その他の売上原価は、営業取引に係る支払手数料等であります。

※６．販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
貸倒引当金繰入額	5,924百万円	1,050百万円
貸倒損失	10百万円	3,485百万円
従業員給与・賞与・手当	3,994百万円	4,133百万円
賞与引当金繰入額	250百万円	250百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	50百万円
退職給付費用	236百万円	254百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	14百万円
賃借料	1,414百万円	1,384百万円
支払手数料	999百万円	994百万円
ソフトウエア償却	896百万円	923百万円
社用資産減価償却費	238百万円	205百万円

※７．関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取利息	596百万円	476百万円
受取配当金	909百万円	475百万円

上記以外の関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社との取引に係る営業外収益	254百万円	302百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	650,333	109	－	650,442
合計	650,333	109	－	650,442

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	650,442	－	－	650,442
合計	650,442	－	－	650,442

（リース取引関係）

（借手側（当社が借手となっているリース取引））

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

① リース賃借資産の内容

主として、ネットワーク機器であります。

② リース賃借資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輌及び運搬具	117	113	3
器具及び備品	54	51	3
合計	171	164	6

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輌及び運搬具	52	51	1
器具及び備品	2	1	0
合計	54	53	1

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	5	1
１年超	1	0
合計	6	1

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	19	5
リース資産減損勘定の取崩額	―	―
減価償却費相当額	19	5
減損損失	―	―

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当する取引はありません。

（貸手側（当社が貸手となっているリース取引））

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
リース料債権部分	355,848	358,715
見積残存価額部分	85	83
受取利息相当額	△16,256	△13,095
合計	339,677	345,703

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）						
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
リース債権	2,947	2,710	2,625	2,481	2,919	527	14,212
リース投資資産に係るリース料債権部分	127,409	91,181	61,594	41,986	21,506	12,168	355,848

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成25年３月31日）						
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
リース債権	7,203	6,325	6,036	6,470	2,967	716	29,720
リース投資資産に係るリース料債権部分	123,865	83,259	62,712	40,263	20,400	28,214	358,715

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が1,165百万円(前事業年度は1,886百万円)多く計上されております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	6,046	6,375
１年超	8,570	12,498
合計	14,616	18,874

３．転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
リース債権	―	―
リース投資資産	9,300	5,499
リース債務	9,301	5,499

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,235百万円、関連会社株式951百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式32,147百万円、関連会社株式901百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	3,259百万円	3,543百万円
減価償却超過額	293百万円	319百万円
有価証券評価損	548百万円	319百万円
退職給付引当金超過額	195百万円	149百万円
債務保証損失引当金	74百万円	47百万円
その他	1,085百万円	1,203百万円
繰延税金資産小計	5,456百万円	5,583百万円
評価性引当額	△562百万円	△526百万円
繰延税金資産合計	4,894百万円	5,057百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△515百万円	△1,369百万円
リース投資資産	△52百万円	△48百万円
リース債権譲渡益	△60百万円	△10百万円
その他	△3百万円	△5百万円
繰延税金負債合計	△631百万円	△1,433百万円
繰延税金資産の純額	4,263百万円	3,623百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
住民税均等割額	0.2%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.0%	△5.9%
評価性引当額の影響	0.5%	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7%	－%
その他	3.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	33.5%

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,718円02銭	1,832円21銭
１株当たり当期純利益金額	104円89銭	120円39銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,796	4,357
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,796	4,357
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,198	36,198

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	常和ホールディングス㈱	883,000	2,143
		新日鉄興和不動産㈱	11,805	1,333
		㈱みずほフィナンシャルグループ	4,473,300	890
		日東紡績㈱	1,835,000	658
		㈱滋賀銀行	1,018,000	653
		生化学工業㈱	589,968	591
		ＤＯＷＡホールディングス㈱	736,050	541
		ＹＫＫ㈱	2,000	474
		飯野海運㈱	550,000	380
		㈱アクティオホールディングス	220,000	308
		㈱商工組合中央金庫	3,000,000	300
		西部石油㈱	120,000	287
		㈱クレディセゾン	120,000	281
		三菱鉛筆㈱	154,000	262
		大日精化工業㈱	537,000	235
		須賀工業㈱	500,000	200
		エリーパワー㈱	307,000	199
		理研計器㈱	302,000	198
		ニチレキ㈱	304,000	190
		協同油脂㈱	170,000	187
		㈱東京都民銀行	161,300	182
		㈱証券ジャパン	279,560	180
		共立㈱	161,000	170
		キッセイ薬品工業㈱	83,053	164
		中泰租賃股?有限公司	3,333,333	162
		長野計器㈱	199,663	136
		㈱ニヤクコーポレーション	499,000	130
		日本物産㈱	66,000	122
		その他73銘柄	4,598,100	1,880
計			25,214,132	13,447

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
営業投資有価証券	その他有価証券	㈱東芝第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）	4,000	4,353
		特定目的会社ジュピテル第２回B号一般担保付特定社債	2,138	2,530
		㈱長野銀行第１回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300	303
計			6,438	7,188

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）
営業投資有価証券	その他有価証券	（海外特別目的会社が発行する優先出資証券）		
		Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	50口	5,245
		Mizuho Capital Investment(JPY)2 Limited	35口	4,025
		SD Preferred Capital Limited ユーロ円建交換権付永久優先出資証券	30口	3,000
		（資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券）		
		エムエムデベロップメント特定目的会社優先出資証券	60,500口	3,025
		インダストリアル八千代特定目的会社第１回優先出資証券	35,000口	1,750
		（投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資）		
		住友不動産「八王子八日町計画」匿名組合	―	4,603
		住友不動産「鶴間計画」匿名組合	―	3,686
		住友不動産「ザ・グランアルト錦糸町」匿名組合	―	3,559
		東急不動産「ブランズ麻布狸穴町」匿名組合	―	3,000
		メックSCインベストメント合同会社優先匿名組合	―	2,402
		合同会社ライスプラントA号匿名組合	―	1,500
		合同会社エス・シー・ホールディングス優先匿名組合B号	―	1,033
		船舶投資ファンド１号匿名組合	―	669
		コマーシャルインベストメント合同会社匿名組合	―	464
		㈱すみれインベストメント優先匿名組合	―	387
		合同会社エス・シー・ホールディングス優先匿名組合A-2号	―	309
		合同会社NC6ファンディング匿名組合D	―	299

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）
営業投資有価証券	その他有価証券	合同会社AD1 A-1号匿名組合	－	250
		ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合	100口	245
		㈲ACGレジデンシャル・プロパティーズ匿名組合	－	182
		SBIライフサイエンス・テクノロジー２号投資事業有限責任組合	２口	166
		船舶投資ファンド２号匿名組合	－	139
		その他９銘柄	－	449
		（投資法人投資証券）		
		三井不動産プライベートリート投資法人	290口	298
		（信託の受益権）		
		売掛債権信託劣後受益権（３銘柄）	－	486
		小計	－	41,178
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資）		
		Evergreen Partners Partnership FundⅢ, L.P.	１口	118
		（一般社団法人への出資）		
		１銘柄	－	16
		小計	－	134
計			－	41,313

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
１．賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	14,719	2,274	3,662	13,331	9,003	2,079	4,327
産業工作機械	2,887	133	1,121	1,899	1,090	367	809
土木建設機械	7,822	2,047	2,192	7,676	1,781	1,097	5,895
輸送用機器	5,864	949	25	6,787	1,867	862	4,920
医療機器	518	1,233	76	1,675	541	487	1,134
商業・サービス業用機械設備	33	106	－	140	25	20	114
その他	12,282	4,413	5	16,689	338	116	16,351
賃貸資産計	44,127	11,157	7,084	48,200	14,646	5,032	33,553
２．社用資産							
建物及び構築物	3,728	38	－	3,767	2,249	113	1,517
器具備品	481	55	25	511	214	60	297
土地	1,322	－	－	1,322	－	－	1,322
リース賃借資産	62	－	－	62	24	11	37
社用資産計	5,595	94	25	5,664	2,488	185	3,175
有形固定資産計	49,723	11,251	7,109	53,864	17,135	5,217	36,728
無形固定資産							
１．賃貸資産	1,075	79	159	996	656	105	339
２．その他の無形固定資産							
ソフトウエア	15,465	703	13	16,154	14,000	923	2,154
電話加入権	38	0	－	38	19	0	19
その他の無形固定資産計	15,503	703	13	16,193	14,019	924	2,173
無形固定資産計	16,579	783	173	17,189	14,675	1,029	2,513
長期前払費用	348	206	156	398	4	4	394

（注）１．賃貸資産（有形及び無形固定資産）の当期増加額は、賃貸資産の購入によるものであります。
２．賃貸資産（有形及び無形固定資産）の当期減少額は、売却・撤去によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	9,486	6,697	3,310	6,175	6,697
賞与引当金	250	250	250	－	250
役員賞与引当金	35	50	35	－	50
債務保証損失引当金	207	134	10	196	134
役員退職慰労引当金	157	14	172	－	－

（注）　１．貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額6,122百万円及び債権回収による取崩額53百万円であります。

２．債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①．資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	323
普通預金	15,971
計	16,295
合計	16,295

ロ．受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱マキナ	0
㈲大伸総業	0
㈱文元建設	0
合計	1

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	0
平成25年５月	0
平成25年６月	0
平成25年７月以降	0
合計	1

ハ．割賦債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
IBJL東芝リース㈱	6,192
㈱カナモト	4,142
㈱アクティオ	2,227
ヤンマークレジットサービス㈱	2,101
㈱パレスホテル	2,019
その他	76,731
合計	93,414

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
１年以内	33,531
２年以内	23,322
３年以内	16,590
４年以内	11,469
５年以内	6,113
５年超	5,637
小計	96,665
受取利息相当額	△3,250
合計	93,414

ニ．リース投資資産

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シャープファイナンス㈱	18,347
沖縄電力㈱	18,102
Flash Alliance㈲	9,983
Flash Forward合同会社	9,443
ユニバーサルリース㈱	7,434
その他	278,710
小計	342,021
第三者保証残存価額	3,597
見積残存価額	83
合計	345,703

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
１年以内	123,865
２年以内	83,259
３年以内	62,712
４年以内	40,263
５年以内	20,400
５年超	28,214
小計	358,715
見積残存価額	83
受取利息相当額	△13,095
合計	345,703

ホ．営業貸付金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Cygnus Line Shipping S.A.	64,107
みずほ信託銀行㈱	9,700
ソフトバンクモバイル㈱	7,105
合同会社ＡＤ１	6,468
合同会社レゾリューション	6,103
その他	93,266
合計	186,751

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
１年以内	29,828
２年以内	25,951
３年以内	38,648
４年以内	29,474
５年以内	25,451
５年超	37,396
合計	186,751

ヘ．関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
日産リース㈱	33,627
第一リース㈱	18,800
興銀オートリース㈱	14,223
合計	66,650

②．負債の部

イ．支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱アクティオ	1,040
ヤンマー建機㈱	815
コベルコ建機㈱	453
㈱クボタ建機ジャパン	370
西日本コベルコ建機㈱	319
その他	4,935
合計	7,934

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	4,053
平成25年５月	1,365
平成25年６月	313
平成25年７月以降	2,201
合計	7,934

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ティー・シー・リーシング・２㈲	4,641
ユニバーサルリース㈱	1,019
㈱セブン・フィナンシャルサービス	993
西尾レントオール㈱	911
名鉄協商㈱	587
その他	15,445
合計	23,598

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	40,045
㈱千葉銀行	10,000
㈱三井住友銀行	10,000
㈱静岡銀行	6,500
信金中央金庫	6,000
㈱三重銀行	6,000
その他	66,000
合計	144,545

ニ．１年内返済予定の長期借入金

「ヘ．長期借入金」に記載しております。

ホ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	使途
平成25年４月	98,000	賃貸資産購入資金等
平成25年５月	98,500	〃
平成25年６月	71,500	〃
平成25年７月	24,000	〃
平成25年８月	19,000	〃
平成25年９月	11,000	〃
平成25年12月	8,000	〃
合計	330,000	―

ヘ．長期借入金

相手先	金額（百万円）	うち一年以内返済予定額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	54,411	17,775
沖縄振興開発金融金庫	18,072	753
みずほ信託銀行㈱	13,192	7,742
農林中央金庫	12,960	3,600
信金中央金庫	11,845	4,220
その他	191,669	67,649
合計	302,149	101,740

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社 ――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ibjl.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年３月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主 (2) 優待内容 連続保有期間２期未満：100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈 連続保有期間２期以上（※）：100株以上保有の株主に一律4,000円相当の図書カードを贈呈 （※）連続保有期間２期以上の確認は、基準日（毎年３月31日）の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記録された株主といたします。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）平成24年６月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年６月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第１四半期）（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）平成24年８月３日関東財務局長に提出。

（第44期第２四半期）（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）平成24年11月２日関東財務局長に提出。

（第44期第３四半期）（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）平成25年２月５日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（社債）

平成24年６月26日関東財務局長に提出。

平成24年６月28日関東財務局長に提出。

平成24年８月３日関東財務局長に提出。

平成24年11月２日関東財務局長に提出。

平成25年２月５日関東財務局長に提出。

平成25年３月18日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成24年12月７日関東財務局長に提出。

平成25年６月５日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成24年６月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年３月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月21日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　手塚 正彦　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　嶋田 篤行　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、興銀リース株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、興銀リース株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月21日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。